

2022年度 常磐大学 SDGs関連事業報告書

(対象期間： 2022年4月1日～2023年3月31日)



全学国際化推進会議

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
 ゴール1: 貧困をなくそう					
1-1	奨学金・納付金減免 諸澤幸雄奨学金	2022年4月1日	学生支援センター	常磐大学／学 生——名	人物・学業ともに優れ、経済的に学業の継続が困難となった者、または家計状況が急変し、経済的に学業の継続が困難となった者に対し、奨学金を給付した。
1-2	学会発表(共同) 三重県の管理栄養士課程における学生の果物摂取頻度と摂取行動との関連	2022年6月	澤田樹美准教授	第10回日本食 育学会学術大 会(SDGs×食 育)；昭和女子 大学(東京)	管理栄養学専攻の学生を対象に果物摂取に対する食育知識・食行動の把握と、果物を摂取することが困難な理由などについて調査しヘルスプロモーションを推進する際の基礎資料を得た
1-3	授業(ゼミナール) 小関一也ゼミナール「梅染め・組紐プロジェクト」	2022年11月27日	小関一也准教授、 ゼミナール学生	常磐大学学生 15名	水戸国際交流センターで、小関一也ゼミナール学生が、「梅染め・組紐プロジェクト」の体験ワークショップを開催。小関ゼミナールでは、フィリピンのネグロス島で手作りされた絹製品を、フェアトレード商品として日本に持ち込み製品化を図ってきた。今回は、ネグロス島で生産された絹糸での組紐づくりについて、組紐職人の鈴木康夫さんに指導をいただき、基本的技術の修得を目指した。日本の伝統文化に興味のある常磐大学の留学生4人も参加した。
1-4	地域連携(学生のアウトリーチ) 茨城県青少年家庭課との意見交換会	2022年12月19日	吉田勉教授ゼミ ナール学生	茨城県青少年 家庭課	法律行政学科吉田勉ゼミナールと茨城県青少年家庭課との連携で意見交換会を実施。6名の県職員がファンライター役を担い、「子どもの貧困」、「ひとり親家庭」、「インターネットの利用環境」、「青少年政策に関する関心事項」の4つのグループに分かれて、安定的な政策に結びつけるためのニーズ把握とその検証の必要性などが提案され、政策対応条例の制定のあり方も議論された。
1-5	授業(海外研修) フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2023年2月19日～3 月4日	小関一也准教授、 Kevin McManus准 教授	常磐大学学生 12名／公益財 団法人オイス カ・オイスカバ ゴ研修セン ター／バゴ市 立大学	2022年度フィリピン研修の現地活動の一環として、かつて「飢餓の島」と言われたネグロス島に位置する西ネグロス州バゴ市において、オイスカ・バゴ研修センターが砂糖産業からの転換・育成に取り組んでいる絹糸・絹織物産業に、本学学生がフェアトレード・シルクプロジェクトを組んで参加し、商品提案を行った。
 ゴール2: 飢餓をゼロに					
2-1	産学連携・地域連携(学生によるアウトリーチ) いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村 裕子助教、ゼミナ ール学生	いばらきの地 魚取扱店認証 委員会、株式 会社ヨークベ ニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力し、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ学生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKA MARINADE(いばらき やりいかマリネ)」を考案し、10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
2-2	授業/産学連携(学生のアウトリーチ) 米粉消費拡大プロジェクト2022	2023年1月30日	村中均教授/ゼミ ナール学生	水戸市穀物改 良協会	村中均ゼミナール学生が秋 semester に取り組んだ「米粉消費拡大プロジェクト2022」の最終報告会を開催。水戸市穀物改良協会と連携し、米粉の認知度を向上させ、その消費拡大につなげることを目指し、2019年度から継続して実施してきたもの。2022年度には、水戸産米粉を使用した商品のキャッチコピーとロゴマーク、PR資料の提案とSNS を使用した商品と店舗のPR、さらに今後の販売促進のためのオンラインアンケート調査を行い、その成果を報告した。
2-3	授業(海外研修) フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2023年2月19日～3 月4日	小関一也准教授、 Kevin McManus准 教授	常磐大学学生 12名／公益財 団法人オイス カ・オイスカバ ゴ研修セン ター／バゴ市 立大学	2022年度フィリピン研修の現地活動の一環として、かつて「飢餓の島」と言われたネグロス島に位置する西ネグロス州バゴ市において、オイスカ・バゴ研修センターが砂糖産業からの転換・育成に取り組んでいる絹糸・絹織物産業に、本学学生がフェアトレード・シルクプロジェクトを組んで参画し、商品提案を行った。
2-4	地域連携(学生のアウトリーチ) 茨城県青少年健全育成審議	2023年2月24日	吉田勉教授/ゼミ ナール学生	茨城県青少年 健全育成審議 会	吉田ゼミナールの3年生3名が茨城県青少年健全育成審議会に出席。「子どもの貧困」や「インターネットの利用環境」について、日頃の調査に基づき報告や提言を行った。
 ゴール3: すべての人に健康と福祉を					
3-1	看護学科広報委員 病院 — 大学連携事業「TOKI2プレナース1日体験」	2018年度～現在	黒田 暢子准教授	独立行政法人 国立病院機構 水戸医療セン ター看護部	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生を対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-2 講師	看護管理者講習における受講者評価	2013年4月～2022年 10月	吉田千文教授	千葉県看護協会、聖路加国際大学、青森県看護協会、福井県看護協会、新潟県看護協会	認定看護管理者制度教育課程認定施設において授業を担当。受講者評価について、講習主催者からフィードバックを受けた。千葉県看護協会ファーストレベル研修「看護管理概説」(15時間)、聖路加国際大学ファーストレベルプログラム「人的資源管理」(3時間)・「統合演習」(21時間)、青森県看護協会ファーストレベル研修「リーダーシップ」(6時間)、福井県看護協会セカンドレベル研修「地域包括ケアにおける多職種連携」(6時間)、新潟県看護協会セカンドレベル研修「地域連携・多職種連携」(6時間)より科目満足度は80%以上であり、わかりやすく、学習意欲を刺激されるとの評価を得た。
3-3 講師	ナラティブで学ぶ看護管理者研修(聖路加国際大学教育センター事業「看護管理塾」)	2014年4月～現在	吉田千文教授	聖路加国際大学教育センター	聖路加国際大学教育センター事業「看護管理塾:看護ものがたり」の主催メンバー及び講師として、看護管理者の看護管理能力を高めることを目的として、ナラティブを基盤とした研修プログラムを開発し、質改善アプローチを用い実施している。プログラムは、看護管理者が経験から学んでいる暗黙知を形式知に転換することをコンセプトとして、看護を語る、伝える、そして他者から得る(学ぶ)ことができるよう、全10回のテーマ(1回/月、1テーマ3時間)を構成し、多様な学習活動を取り入れている。テーマは、第1章:出会い、第2章:マネジメントに取り組む、第3章:感情の源泉を扱う、第4章:効果的な会議、第5章:人の強みを見つける、第6章:チームで仕事をすることで、学習活動は、ワールドカフェ、ロールプレイ、会議分析とガイドラインの作成、リーダーシップなど多様な評価ツールを用いた自己・相互評価、フラフープを用いたチームビルディング、クロス・グループ・プレゼンテーションなど、ナラティブを基本としつつ、リラックスし楽しみながらリフレクションや概念化を促進するワークを創造し組み込んでいる。受講者の満足度は非常に高く、全国から毎年多くの看護管理者が参加する。
3-4 地域連携(講師)	日立市認知症ライフパートナー検 定試験準備講座	2014年度～2022年 度	池内彰子教授	日立市	アルツハイマー型認知症、レビー小体型認知症、脳血管性認知症などの認知症の病態、症状、認知症の方とのコミュニケーション方法、アクティビティケア、認知症に関する法律・制度などを認知症ライフパートナー検 定試験受験対策講座として講義し、受講生からは、認知症の病態、治療など難しい知識が、資料などを通して理解しやすく学べたと評価された
3-5 地域連携(講師)	茨城県看護協会精神科訪問看護 基本療養費算定 要件研修 講師	2014年度～2023度	池内彰子教授	茨城県看護協会	茨城県看護協会主催の精神科訪問看護基本療養費算定要件である研修として、精神疾患療養者のアセスメントに関して、事例を用いてBPSモデル、セルフケアモデル、ストレングスモデルに関するアセスメントと、MSEによる精神症状のアセスメント、GAFによる評価方法などの講義を行った
3-6 講師	筑波大学附属病院TEAMS-BIファ シリテーター	2016年3月～現在に 至る	福田大祐准教授	筑波大学附属 病院	筑波大学附属病院で開発されたノンテクニカルスキルの研修プログラムのTEAMS-BI(Training for Effective & efficient Action in Medical Service-Better Instruction)のファシリテーターとして、医療者を対象に、正確・安全・良心的に医療・看護技術を教えるための合理的な手法を教えている。研修では講義とシミュレーション、ロールプレイを実践する。常磐大学看護学部の担当授業科目「医療問題解決方法」の授業にも研修内容を取り入れている。
3-7 研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	保健師による5歳児健康診断実施 の条件-ヘルスアセスメントの活 用-	2018年度～2022年 度	沼口恵子教授(分 担)、代表:茨城県 立医療大学保健医 療学部 山口忍教 授	日本学術振興 会	本研究は、いまだ法制度化されていない全国の五歳児健康診査の実施状況を把握しその促進要素を探索することである。本年度は、前年度把握した内容と研究者間での話し合いにより調査票を作成し、全国の保健センターを対象に調査を実施した。特別区と政令指定都市を省く全国市町村保健センター1741件を対象とした。回収は809通 46.5%。結果は、「5歳児全員を対象とした5歳児健康診査の実施」は123件(15.2%)、「定期的な5歳児健康相談の実施」182件(10.1%)、「特定の項目検査の実施」28件(3.5%)、「不定期の5歳児健康相談の実施」13件(1.6%)、「その他」125件(15.5%)であった。保健師が最終判断をしていることが多いことから、今後の5歳児健康診査の実施については保健師・臨床心理士等のパラメディカルでの実施の可能性も視野に入れることが可能と考える。今後は法制度を含めての検討が必要である。
3-8 研究(科学研究費補助金:若手研究)	軽度認知障害の高齢者とその家 族を対象とした認知行動療法プロ グラムの効果	2018年度～2023年 度	櫻村正美准教授	日本学術振興 会	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当初の研究計画を一部修正した上で、1)軽度認知障害(MCI)高齢者のみの介入、2)MCIまたは認知症の介護家族のみの介入、3)当初計画していた両者への介入、4)高齢者の不安症状を評価する尺度開発という4つの課題に取り組んだ。1と2はいずれも実施した介入プログラムの実施可能性が確認され、その効果が示唆された。3は2事例ではあったが、MCI高齢者とその家族の両方を対象とした総合的介入を実施し、その意義を確認することができた。4については、高齢者の不安症状を評価する2種類の尺度を開発し、治療または高齢者のニーズに合わせた尺度選択ができる環境を準備することができた。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-9 地域連携(講師派遣)	「看護研究研修」講師	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	国立病院機構水戸医療センター・霞ヶ浦医療センター	総合病院2施設において基礎・実践の2つのコースを実施している。基礎コースではリサーチクエストのプロセスや研究方法、文献検索とクリティーク、研究倫理等の講義・演習、研究計画書の発表会を行っている。実践コースでは研究の実践指導を行い、成果を院内外で公表できるようサポートしている。研修アンケートにより研究を行う自信や職場への活用について肯定的評価が得られている。研究課題はせん妄や認知症の看護、多職種連携、メンタルヘルス支援等に関するテーマが多く、これまでに約20課題を指導した。
3-10 研究・調査(共同研究)	看護師特定行為研修の臨床実習における効果的な指導内容に関する予備的調査について	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	厚生労働省	共同研究者として県内大学附属病院の看護師と現在調査を行っている。研究では看護師特定行為研修における高度な看護実践やチーム医療、医療安全、職種間の連携・調整等に関する指導者の効果的な指導内容を明らかにする。また、共同研究者への研究指導もしている。研究成果は、第41回日本看護科学学会学術集会(2021)等にて発表した。
3-11 研究・調査(共同研究)	慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発について	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	茨城県内精神科病院	県内精神科病院と共同し、現在調査を行っている。本研究では自身が開発した軽度認知障害・初期認知症者の実行機能を高める介入プログラムの研究成果を慢性期統合失調症者に応用し、非ランダム化比較試験にて効果を検証する。その成果により慢性期統合失調症者の脳機能と地域生活支援に着目した新たな看護介入の臨床的応用を検討する。研究成果を国際学会 25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference(2022)にて公表した。
3-12 研究指導	筑波大学附属病院での看護管理者への研究指導	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	筑波大学附属病院	看護師特定行為研修に関する研究課題について、筑波大学附属病院の看護管理者(看護師長、副看護師長)への研究指導を行っている。臨床研究における研究方法や統計学的検定、研究倫理に関するサポートを行っている。また、研究に必要な情報の検索や入手、分析等の一連のプロセスについてICTツールを紹介し、適切な方法で研究を実践できるよう指導している。研究成果は学会発表や論文投稿にて公開できるよう共同研究者としてもサポートしている。
3-13 研究(科学研究費補助金:若手研究)	慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発と検証	2019年4月～2023年3月	福田大祐准教授	日本学術振興会	研究課題「慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発と検証」について研究助成(1,820千円)を受けている。本研究では慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムを開発することを目的としている。
3-14 研究(科学研究費補助金:若手研究)	皮膚障害の発生リスクを最小限に抑える寝衣素材の検討	2019年度～2023年度	油谷和恵助教	日本学術振興会	長期ねたきりの患者では、とこずれなどの皮膚障害発生リスクが高い。これを予防するため、患者が身に着ける寝衣に着目し、寝衣と皮膚間の摩擦や体圧分散の阻害を最小限に抑え、汗をかき蒸れやすい夏季における寝衣内や寝床内の湿度をより適切に保つことのできる寝衣の素材を検討する。健康な20代女性を対象に、一般に夏場広く使用される綿、麻、絹、綿とポリエステル混の4種類の寝衣において、①乾燥時と吸水時の皮膚との摩擦の測定、②着用が生じの接触面積・最大接触圧の測定、③寝床内及び寝衣内気候の測定を行う。
3-15 研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	出産時の非医療的支援とWHOガイドラインの普及:実態調査と教材開発	2019年度～2022年度	萩野谷浩美准教授(分担)、代表:筑波大学医学医療系福澤利江子(岸利江子)助教	日本学術振興会	本研究は、WHOが発表したガイドライン(「ポジティブな出産体験のための分娩器ケア」)の日本での実施状況と日本の出産ケアの実態を探り、改善に役立つ教材を開発することを目的としている。
3-16 研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	保健師が活用できる発達障害児の養育者の子育て支援ガイドラインの開発	2019年度～2022年度	菅原直美専任講師(分担)、代表:筑波大学医学医療系坂田由美子 名誉教授	日本学術振興会	本研究は、保健師が活用できる、発達障害児の養育者への子育て支援ガイドラインの開発を目的とする。2019年度と2020年度の2年間で、支援提供側の保健師と支援を受ける側の養育者双方を対象に実態調査を行い、発達障害の特性を強みととらえた子育て支援方法と二次障害の予防に必要な支援方法を明らかにする。そして2021年度に、調査結果を反映した、保健師が活用できる、発達障害児の養育者の子育て支援ガイドラインを開発する。
3-17 研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	アルコール依存症者の回復支援ネットワーク	2019年度～2023年度	若林功准教授(分担)、代表:東京通信大学人間福祉学部、若林 真衣子 専任講師	日本学術振興会	本研究は、アルコール依存症(以下、ア症)者の「回復」像を明らかとし(研究1・2)、現存する支援ネットワークを手掛かりに、支援者が支援しやすい環境について考察(研究3・4・5)、研究1～5の結果より、最終的には支援ネットワーク構築について提言することを目的としている。5年目である2022(令和4)年度は、研究5「現在ア症者支援に関わっている専門職・SHG会員・その他精神保健福祉分野の専門家を対象に質的調査」のうち、「その他精神保健福祉分野の専門家を対象に質的調査」に着手した。研究4、研究5を進めていく傍ら、2018(平成31・令和元)年度の研究実施報告書(今後の研究の推進施策)にも記載した通り、支援ネットワークが構築された事例として、東日本大震災後の東北におけるアルコール依存症者支援についての調査を開始するに当たり、資料でわかる範囲の状況を書籍にまとめ、この成果を提示しつつ、調査すべきことを関係者に訊きながら調査を進めていった。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-18	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 子育てに関するヘルスリテラシーの獲得を基盤とした子育て支援モデルの構築	2020年4月～2023年3月	村井文江教授(代表)、坂間伊津美教授(分担)、中田久恵准教授(分担)	日本学術振興会	1歳半までの子育て期にある母親のヘルスリテラシーの獲得について、促進要因・阻害要因も含め明らかにすることを目的としている。子育てに関するヘルスリテラシーの状況が明らかでないことから、TEM(複線経路・等至モデル)分析を用いて質的に獲得過程を明らかにし、その後、量的に検証し、信頼性を確保する。これらの結果を踏まえ、より有用性の高い子育て支援モデルの提案をする。
3-19	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) I型アレルギーでのアレルギー特異的IgE生成におけるIgD抗体産生細胞の役割	2020年度～2023年度	藤堂景史准教授	日本学術振興会	I型アレルギーの原因となるアレルギー特異的IgE抗体産生細胞の生成機序は未だ不明点が多い。これまでのアレルギーマウスモデルを用いた研究から、療法の開発につなげることを目指す。
3-20	研究(科学研究費補助金:若手研究) 地域生活をしている統合失調症療養者のセルフケア能力促進のための心理教育の効果	2020年度～2023年度	池内彰子教授	日本学術振興会	本研究の目的は、地域で生活をしている統合失調症療養者のセルフケア能力の向上をめざした心理教育プログラムを作成し、その効果を検証することである。心理教育プログラムは、対象者のセルフケア能力としてニーズが高いと考えられる内容をインタビューで明らかにし考案する。介入は対象者を設けた前後比較の準実験研究デザインで、効果検証は介入前をベースラインとして、介入直後、介入1ヶ月後にセルフケア能力尺度(SCAQ)、地域生活に対する自己効力感尺度(SECL)、感情表出尺度(EES)等から構成された質問紙調査を実施し比較する。さらに介入後の対象者の日常生活におけるセルフケアの状況についてインタビューし検証する。
3-21	研究(科学研究費補助金:基盤研究B) 障がい等のある子どもが自然災害に備えるセルフケア獲得・定着を可能とするツール開発	2020年度～2024年度	沼口知恵子教授(分担)、代表:関西医科大学 看護学部、加藤令子教授	日本学術振興会	本研究は、申請者らが基盤研究(B)「障がいのある子どもが自然災害に備えセルフケア能力を高めるための支援構築(課題番号:15H05088)」(平成27年度～令和元年度、代表者:加藤令子)で開発した「障がいのある子どもの災害備えパッケージ(英語版有)」を基に、対象に発達障がいのある子どもを加え、多様な自然災害への備えについて、身体や認知能力が異なることも自身の状況に応じ必要なセルフケアの獲得・定着を可能とするツール(教育内容・方法、評価方法、ICT教材含む)を開発、有用性と汎用性を検証し国内外に公表する。本開発は、申請者らが分担者等として構築した『子どもセルフケア看護理論』を基盤とする。
3-22	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 通常学級に在籍する発達障がいのある中学生への健康支援プログラム開発	2020年度～2022年度	菅原直美専任講師(分担)、代表:筑波大学 医学医療系 高田ゆり子 名誉教授	日本学術振興会	養護教諭は発達障がいのある児童生徒の支援において重要な役割を担っている。発達障がいの特性は一人一人異なることから、学校における支援は困難なことも多い。発達障がいのある中学生は、発達障がいから生じる生活支障に思春期の発達課題が加わることから適切な健康支援が必要である。本研究では養護教諭の健康支援が適切で円滑に提供されるために、通常学級に在籍する発達障がいのある中学生の健康実態を明らかにして、養護教諭の健康支援プログラムを検討する。
3-23	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 10代母親の支援必要度測定尺度に関する実用可能性の検証	2020年度～2023年度	前田和子教授(分担)、代表:沖縄県立看護大学看護学部 賀数いづみ教授	日本学術振興会	本研究は、筆者らの平成27年度～29年度、基盤研究(C)「10代母親の看護支援必要度測定尺度の開発」、筆者の博士論文「10代母親のハイリスク者を特定するためのスクリーニングツールの開発」の成果をさらに、実用的かつ妥当なものにしようとする発展的研究である。分析結果からは、10代母親集団が一括りにできる同質集団ではない、産後1カ月迄の追跡では予測妥当性がつかめない、項目の精選と判定基準の再検討の必要性などの課題が残った。本研究では、これらの課題に取り組む。
3-24	研究(科学研究費補助金:若手研究) 新規レジスタンス運動マウスモデルの開発と評価	2021年度-2022年度	佐藤瑞穂助教	日本学術振興会	運動は、運動療法という言葉があるようにメタボリックシンドロームや加齢に関する疾患、精神疾患の予防や改善効果を有している。一方で、過剰な運動は、競技スポーツにおけるパフォーマンスの低下、オーバートレーニング症候群による精神疾患の発症が問題になっている。運動と脳機能との関連性は、マウスやラットを使った基礎研究が重要である。しかし、マウスやラットは、運動負荷をかけると一般的に有酸素運動が提示されてしまう。そのため無酸素運動のみを提示するマウスモデルはこれまで存在しない。そこで有酸素運動を一切行わず、純粋なレジスタンス運動を行うマウスモデルの開発し、有酸素運動マウスモデルと共に特徴を明らかにする。
3-25	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 子どもの最善の利益を目指した「家族中心ケア」に基づく看護管理基準の開発と評価	2021年度～2022年度	吉田千文教授(分担)、代表:聖路加国際大学大学院看護学研究科 相澤恵子助教	日本学術振興会	本研究は、小児専門看護師及び小児病棟の看護管理者へのインタビュー調査やデルファイ調査等によって専門家の知見を統合し、子どもの最善の利益を目指した「家族中心ケア」の看護実践に向けて、看護管理基準の開発及び評価を行う。
3-26	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 在宅療養の場における倫理的課題への対処方法の解明と支援プログラムの開発	2021年度～2023年度	吉田千文教授(分担)、代表:順天堂大学医療看護学部 伊藤隆子 客員教授	日本学術振興会	本研究では、これまで在宅療養の場でケアマネジメントを実践する多様な専門職(以下、在宅ケア専門職)が経験するモラルディストレス(以下MD)に着目し、その構造の解明と対処を促進するための支援プログラム開発に取り組んできた。しかし2019年12月に確認されたCOVID-19蔓延のため、在宅ケア専門職はこれまで体験しなかった新たなMDを経験しているのではないかと考え、第1期調査として2020年1月～2021年2月に文献検討を行い、第2期調査として2021年末より、コロナ禍における在宅ケア専門職が経験するMDと対処方法を明らかにするため、在宅ケア専門職(訪問看護師、介護支援専門員)約16名に対し、Zoom等双方向性遠隔会議システムを利用した半構成的インタビューを行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-27	研究(外部委託) 助産師による避妊教育・カウンセ リングの標準化プログラムの開発	2021年4月～2023年 3月	橋本麻由美准教授	日本助産学会	本研究は、既存研究のレビューを基盤に、助産師が行う避妊教育・カウンセリングの標準的なプログラムを開発し、プログラムの試行をとおしてプログラムの効果を検証することを目的とする。令和3年度は、避妊教育・カウンセリングに関する文献の系統的レビューを行った。
3-28	研究(外部委託) 助産師による避妊教育・カウンセ リングの標準化プログラムの開発	2021年3月～ 2023 年10月	橋本麻由美准教授 (分担)	日本助産学会 避妊教育・相 談ワーキング グループ	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループメンバーとして、2021年度日本助産学会委託研究「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」に基づき、研究分担者として活動している。令和3年度は、主に、避妊に関わる教育・カウンセリングの効果に関する系統的レビューを実施した。加えて、日本助産学会第36回学術集会においては、「助産師が行う避妊教育・相談の意義」と題するシンポジウムを行った(2022年3月19日)。
3-29	研究(科学研究費補 助金:基盤研究B) うつ病に対する複合的な集団コン パッション・フォーカスト・セラピー プログラムの開発	2021年度～2023年 度	櫻村正美准教授 (分担)、代表:国 立研究開発法人国 立精神・神経医療 研究センター 浅野 憲一 客員研究員	日本学術振興 会	本研究は5年計画であるが、1年目で大うつ病性障害患者及びその家族に対する面接調査を行い、家族介入プログラムのための基礎資料を収集する。また、並行して集団CFTの国際統一マニュアルの翻訳を行う。その後、家族介入プログラム作成に着手する。2年目には、集団CFTに家族介入を加えた複合的な集団CFTプログラムの安全性、実現可能性を検証するための予備試験を実施する。3年目および4年目は予備試験で得られた結果をもとに、ランダム化比較試験を行い、その効果を検証する。5年目は治療後の追跡調査を行うことで再発率の評価を行う。
3-30	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C) 臨床看護の質の向上を目的とし た看護観形成のプロセスとその関 連要因の探索	2021年度～2024年 度	萩野谷浩美准教授	日本学術振興 会	看護師の「看護観」を構成する要素を明らかにするとともに看護観が形成されるプロセスとその関連要因を探索することを目的とした研究である。
3-31	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C) グローバルな高齢化に対応する ICTを用いた日越協働地域看護教 育プログラムの協創	2021年4月～2024年 3月	橋本麻由美准教授 (分担)、代表 千葉 大学 堀井聡子特 任准教授	日本学術振興 会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
3-32	研究(科学研究費補 助金:研究拠点形成 事業、Bアジア・ア フリカ学術基盤形成 型) 医療安全を重視した母子保健人 材育成グローバルアプローチの 研究ネットワークの拡大	2021年4月～2024年 3月	橋本麻由美准教授 (分担)、コーディネ ーター:聖路加国 際大学大学院看護 学研究科 堀内 成 子・特命教授	日本学術振興 会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
3-33	地域連携・授業 看護学部の授業「地域包括ケア 演習」の学内演習内容の構築と 北茨城市での現地演習体制の整 備	2021年4月～現在	中川泉教授	常磐大学・北 茨城市コミュ ニティケア総 合センター	常磐大学看護学部では、1年次より看護を臨床を含む地域を基盤とする活動として教育してきているため、地域包括ケアシステムについては多くの科目が授業の中で触れてきている。その蓄積した知識を、北茨城市の地域包括ケアシステムの中で生活し、活動している住民と看護職の悲喜こもごもの体験談を聞くことにより、生活実感を伴った理解へと統合することを目指し、地域包括ケア学内演習の内容を構築し、北茨城市での現地演習体制を北茨城市コミュニティケア総合センターの協力のもと整備した。
3-34	地域連携(委員委嘱) 第53回(2022年度)日本看護学会 学術集会抄録選考委員	2022年3月～11月	福田大祐准教授	公益社団法人 日本看護協会	第53回(2022年度)日本看護学会学術集会の抄録選考委員として本学教員を派遣した。
3-35	研究・調査(共同研 究) インクルーシブな職場環境の設 計にむけた、発達障害者の職場 学習と自己成長の研究	2022年度	渡辺めぐみ教授	学内課題研究	知的能力障害がないが発達障害を抱えながら就労する方々が、会社組織の中で社会化し、定着していくためにはどのような支援が必要かを考察するために、事例分析・文献資料分析などを通じて、社会化のプロセスで生じる学習困難を明らかにする。
3-36	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C) 高齢期における抑うつ・不安に対 する個別化された認知行動療法 プログラムの開	2022年度	櫻村正美准教授	日本学術振興 会	複雑化する高齢者の呈する精神症状へのアプローチを構築するため、個々のニーズに応じた認知行動療法プログラムを開発し、その効果を検証する。
3-37	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C) 外国人住民が災害への備えを高 めるためのプログラム構築に向け た基盤研究	2022年度	会沢紀子准教授	日本学術振興 会	本研究は、外国人住民の社会的ネットワークに着目し、社会的ネットワークのあり様と災害時の備えには何らかの関係があるのではないかと研究疑問に基づいて探索し、社会的ネットワークを活かした災害の備えを高めるためのプログラム構築の基盤とする
3-38	研究・調査(共同研 究) 日本看護学教育学会研究助成	2022年度	山口幸恵助教(代 表)、細谷智子教授	常磐大学	研究助成を受け、看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因―「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係―を共同で行った。共同研究者として分析、助言を行った。本研究は12万7千の助成を受け実施した。研究代表者:山口幸恵、共同研究者:細矢智子

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-39	理事	公益財団法人茨城県学校給食会	2022年6月～現在	大津美紀准教授	公益財団法人 公益財団法人茨城県学校給食会の理事を担当している茨城県学校給食会	
3-40	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	コンパッションの視点を統合した思春期における感情のアクセプタンスワークの開発	2022年度～2025年度	樫村正美准教授(分担)、代表:富山大学 学術研究部 教育学系石津 憲一郎准教授	日本学術振興会	本研究は、心理的柔軟性を構成する主要な要素の一つである感情のアクセプタンスの向上に寄与する要因としてコンパッションに着目する。まず、コンパッションと感情のアクセプタンスとの関連を調査研究によって明らかにする。続いて、調査研究の結果を踏まえ、子どもの感情アクセプタンス向上プログラムを構成し、自らの問題と課題に対し能動的に対処する力の醸成を目指した教育プログラムの効果検証を目指す。
3-41	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	高齢期における抑うつ・不安に対する個別化された認知行動療法プログラムの開発	2022年度～2025年度	樫村正美准教授	日本学術振興会	わが国では、高齢者におけるメンタルヘルスについて注目が集まる一方で、メンタルヘルス改善のための心理社会的な介入方法に関する検討が少ないのが現状である。高齢者への薬物療法では、副作用が出現しやすいこと、また他の疾患に対する治療薬との多剤併用が問題となっており、非薬物的なアプローチの開発が求められている。そこで本研究では、一般成人の不安やうつといった症状に有効であることが報告されている認知行動療法を高齢者に適用するためのプログラムを開発し、その安全性や実施可能性、そして有効性を検討することを目的とする。本研究の結果により、わが国における高齢者のメンタルヘルスの維持、向上に寄与できると考えられる。
3-42	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	視線・脳血流量・自律神経活動の同時計測に基づく「不安状態」の評価指標の確立	2022年度～2026年度	廣瀬美和准教授	日本学術振興会	本研究は、不安状態の視線・心電図・皮膚コンダクタンス・脳血流量の同時計測を試み、各指標の関連性を解析し、「不安状態」の評価方法の構築に必要な指標の特徴をつかむことを目的とする。最初に不安誘発時の視線計測を行い、注視時間・瞳孔径・眼球運動の特徴をつかむ。次に他の指標との関連性を明らかにする。この研究により「不安状態」の重症化・慢性化を未然に防ぎ、生活の質の向上かつ疾患予防に発展する看護介入の基盤構築が期待される。
3-43	委員等	第28回聖路加看護学会学術大会 企画委員	2022年4月1日	菅原直美専任講師	第28回聖路加看護学会学術大会	第28回聖路加看護学会学術大会 企画委員に就任した。(シンポジウム・ミニセミナー担当)
3-44	学会発表(共同)	Effects of an intervention program to improve the executive functions of patients with chronic schizophrenia	2022年4月1日	福田大祐准教授	25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference (台湾・オンライン開催)	慢性期統合失調症者の実行機能を高める介入プログラムの効果を検証した。10名を対象に、Lezakの概念モデルに基づいた介入プログラムとして、特定課題ルーチン訓練を行った。プログラムの評価には実行機能評価BADSを用いた。介入前後における指標得点に改善が認められ、慢性期統合失調症者の実行機能(プランニング能力)と日常生活の改善を促す効果が確認された。共著者:D. Fukuta, S. Ikeuchi, H. Takita, C. Mori担当部分:研究計画, データ収集・データ分析に関わりポスター発表した。
3-45	学会発表	Formative assessment from the panel who developed critical thinking assessment tool using Delphi techniques(デルファイ法により開発したクリティカルシンキング評価ツールの形成評価)	2022年4月1日	橋本麻由美准教授	25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference (Virtual Conference) (第25回東アジア看護学研究フォーラム)	ラオスにおいて、デルファイ法により学部看護学生のクリティカルシンキング評価ツールを開発したパネル(研究参加者)11名を対象に4件法リッカート尺度質問票とフォーカスグループインタビューにより形成評価を行った。形成評価の項目は、デルファイ法や開発した評価ツールの受容性(満足度)・需要・実用性とした。最も評価が高いのは受容性(平均:4.0)であり、最も評価が低いのは需要(平均:3.64)だった。質的分析では、デルファイ法による反復調査を通して、教員はクリティカルシンキング能力について深く考える機会を得た認識しており、高い満足度を得ていたことが明らかになった。また、開発した評価ツールを使用するためには、使い手となる教員への研修の必要性も示された。共同演者: Mayumi Hashimoto, Shigeko Horiuchi, Sisoulath Anousone and Khamlunvilavong Dalasouk
3-46	書籍執筆(共同)	新版 臨床栄養学栄養ケアプロセス演習 -傷病者個々人の栄養ケアプラン作成の考え方	2022年4月1日	大津美紀准教授	同文書院	栄養に関する問題は何かを明らかにするために、膨大なデータから栄養に関係するものを抽出し、それに関連付けて、問題を明確にする手順に重きを置いた書籍である。34症例提示し、これらの栄養ケアプロセスについてまとめたテキストである。「第6章小児肥満症:〔外来〕での栄養ケアプランの作成」について担当。
3-47	学会発表(共同)	Effects of an intervention program to improve the executive functions of patients with schizophrenia (和訳)慢性統合失調症患者の実行機能を改善するための介入プログラムの効果	2022年4月21日	池内彰子教授	25th EAFONS (Taiwan) (Held online)	本研究の目的は、慢性統合失調症の実行機能を改善するための介入プログラムの効果を調べることである。参加者は介入群(n=10)と対照群(n=8)で、介入群には、タスク固有のルーチンを教えるLezakの概念モデルに基づいた介入プログラム実施した。介入プログラムは6回のセッションで構成された。その結果、介入プログラムは、慢性統合失調症患者の計画能力と日常生活の実行機能の改善を促進し、高次機能障害の計画プロセスでは、精神科看護師が自立生活に関連する各患者の問題に焦点を当てる必要について示唆された。示説にて発表。共同発表者:Fukuta D, Ikeuchi S, Mori C.
3-48	書籍執筆(共著)	在宅看護技術ナースポケットブック	2022年5月1日	角田直枝教授	学研	訪問看護師に必須とされる在宅看護の基礎知識と、スキニングケア、栄養ケアマネジメント、呼吸ケアを、持ち運びやすいポケットサイズにまとめた書籍であり、編集と基礎知識pp. 2-5の執筆を担当した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-49	学会発表(共同)	慢性期統合失調症者の生活と実行機能との関連	2022年6月1日	池内彰子教授、福田大祐准教授	日本精神保健看護学会第32回学術集会(オンライン開催)	慢性期統合失調症者の実行機能と生活機能に影響を与える要因を分析し、その関連性を検討した。実行機能障害の日常生活への影響を強く感じている者ほど精神症状を自覚しており、生活機能が低い傾向にあると考えられた。一方、自宅生活者は実行機能のうち時間的長さの推測能力が高く、買い物や食事の準備など自立して生活できていた。示説にて発表共同発表者: 福田大祐, 池内彰子, 森千鶴。
3-50	共著	茨城県内の病院・介護保険施設における嚥下調整食提供に関する調査報告(査読付)	2022年4月30日	萩野谷浩美准教授	日本摂食嚥下リハビリテーション学会誌第26巻1号(pp.47~53)	本研究は、茨城県内の539施設(病院、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム)を対象に、摂食嚥下障害者に対する嚥下調整食の提供状況について調査を行った。嚥下調整食を提供している施設は全体の93.7%、そのうち機能回復に応じた食事段階を定めている施設は60.3%であった。機能の回復に応じた食事の提供については、2009年調査との比較において有意差は認められなかった。本調査において栄養士の84.2%が自らの摂食嚥下リハビリテーションに関する知識や経験が不足していると回答した。今後の課題としては摂食嚥下リハビリテーション促進のための取り組み、支援が必要であることが明らかとなった。著者: 星出てい子、本村美和、矢野聡子、吉良淳子、大仲功一、鈴木幸江、根本結佳、酒寄舞、後藤恵理子、藤崎亜希子、那須真弓、萩野谷浩美、市村久美子担当部分: データの分析を担当した。
3-51	地域連携(委員委嘱)	茨城県中央地域成年後見人等受任候補者調整会議委員	2022年5月~2023年3月	若林功准教授	水戸市役所	茨城県中央地域成年後見人等受任候補者調整会議へ委員として本学教員を派遣した。
3-52	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会委員	2022年5月~2024年5月	梅井尚美助教	水戸市役所	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会へ委員として本学教員を派遣した。
3-53	学会発表(共同)	三重県の管理栄養士課程における学生の果物摂取頻度と摂取行動との関連	2022年6月	澤田樹美准教授	第10回日本食育学会学術大会(SDGs×食育): 昭和女子大学(東京)	管理栄養学専攻の学生を対象に果物摂取に対する食育知識・食行動の把握と、果物を摂取することが困難な理由などについて調査しヘルスプロモーションを推進する際の基礎資料を得た
3-54	論文執筆(単著)	不安の強いクライアントの注意の切り替え機能の困難—切り替え版新ストローク検査結果の事例報告	2022年6月1日	渡辺めぐみ教授	常磐大学心理臨床センター	安の強い人の注意機能の特徴として、色刺激の抑制が弱くなること、注意の切り替え機能が落ちることを事例を通して示した。(査読有) 28。(総12頁)
3-55	論文執筆(共著)	認知症ケアのための心理アセスメントと心理支援	2022年6月1日	樫村正美准教授	金剛出版	高齢者支援に携わる専門職を対象とした認知症ケアの総合的ガイド(260ページ)。第Ⅲ部心理社会的介入(リハビリテーション)の第2章「行動志向的アプローチ(p127~137)」を分担執筆。
3-56	翻訳(共同)	マインドフル・カップルパートナーと親密な関係を築くための実践的ガイド	2022年6月1日	樫村正美准教授	金剛出版	親密な二人関係のあり方について、アクセプタンス&コミットメントセラピーの立場から説明する一般書。
3-57	地域連携(講師派遣)	公民合同研修会	2022年6月1日	秋山邦久教授	東京都北区役所	保育課主催で行われる公民合同研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-58	地域連携(委員委嘱)	水戸市地域包括支援センター運営協議会委員	2022年7月~2024年7月	若林功准教授	水戸市役所	水戸市地域包括支援センター運営協議会へ委員として本学教員を派遣した。
3-59	研修会	第28回心理臨床センター主催 公開研修会「動機づけ面接入門～自律を支えるコミュニケーション～」の開催	2022年7月17日	心理臨床センター	常磐大学/常磐大学学生、対人支援従事者	公認心理師、臨床心理士、公認心理師、臨床心理士をめざす大学院生のほか、地域で、臨床心理学領域を教える教員、司法、福祉、教育、産業及び医療領域における対人支援者を対象に、公開型で研修会を開催。動機づけ面接とは何かについて知り、人がなぜ変わるのか、どのように人の変化を支援することができるのかについて、エクササイズを通じて体験的に学び、ご自分の実践に、どのように動機づけ面接を取り入れるのかについて意見交換を行った。
3-60	論文執筆(単著)	視覚障害・聴覚障害のある職業人を輩出する「母港」としての大学	2022年8月1日	若林功准教授	働く広場、539、20-25.	同雑誌の編集委員として、茨城県つくば市にある「筑波技術大学」を訪問・取材し、職業準備の観点から視覚障害・聴覚障害のある学生にどのような指導・支援を行っているのかをまとめて報告したものである。全国各地にある盲学校・聾学校は、1学年の人数が減少している現状があり、筑波技術大学のような高等教育機関で他の障害者と出会う機会を持つことにより、当事者意識・仲間意識を醸成し、社会に出て行く際の心の拠り所として同大学が機能していることを論じた。
3-61	論文執筆(共著)	茨城県地域におけるソーシャルワーク専門職のキャリア形成に関する研究 一次報告	2022年8月1日	若林功准教授 平塚謙一准教授	2022年度日本社会福祉教育学会第18回大会	発表者は平塚謙一・若林功。茨城県内に勤務するソーシャルワーカーを対象に、現在の労働条件、職場への満足度、今後の意向などについて尋ねたアンケート調査について、一次報告として報告を行ったものである。回答者は正規職員がほとんどであり、仕事のやりがいに関する満足度は77%が肯定的であったものの、賃金に関する満足度についての肯定的回答は53%であった。
3-62	学会発表(単独)	日本職業リハビリテーション学会教育講演「事例報告・事例研究をやってみよう」(オンデマンド)	2022年8月1日	若林功准教授	日本職業リハビリテーション学会第49回宮城大会	日本職業リハビリテーション学会会員に就労支援の実務家が多く、一方で大会での発表や、学会誌途への投稿の数は決して多くないため、発表・投稿を促進するため、教育講演を行った。学会誌投稿に向けた投稿プロセス、学会誌投稿における事例報告の留意点について説明を行った

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-63	学会発表(共同)	3-63	池内彰子教授、福田大祐准教授	日本看護研究学会 第48回学術集会(オンライン開催)	慢性期統合失調症者の実行機能とプランニング能力を高める看護介入プログラムを作成し、その効果を検証した。デイケアへ通所中の慢性期統合失調症者を対象に実行機能を高めるプログラムの効果を検証したところ、全般的な実行機能と下位検査で評価されるプランニング能力の障害が改善され、選択した課題を行う自信が高まっていた。共同発表者：福田大祐、池内彰子、森千鶴
3-64	学会発表(共同)	3-64	福田大祐准教授	日本看護学教育学会第32回学術集会(オンライン開催)	特定行為研修の区分別科目実習における看護実践自己評価票の作成の試み
3-65	学会発表(共同)	3-65	大津美紀准教授(代表)、飯村裕子准教授	第8回アジア栄養士会議(神奈川)	「唾液を用いた骨粗鬆症診断に向けての検討」の研究成果のうち、今回は男子学生の体組成と食生活とのかわりについて発表した。
3-66	地域連携(講師派遣)	3-66	秋山邦久教授	練馬区立保育園園長会	練馬区立保育園園長会研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-67	調査	3-67	南雲史代専任講師、村井文江教授、中田久恵准教授	茨城県筑西市	親子性教育直後の保護者へのアンケート調査から性教育の実施状況に関連する要因を分析し、報告した。[中田久恵、南雲史代、村井文江]
3-68	講演	3-68	門間智子専任講師	第17回北関東摂食嚥下リハビリテーション研究会(オンライン開催)	「発達期の『食べる力』を育むために」をテーマに開催された研究会において、「摂食嚥下障害のある子どもと家族への看護」について講演を行った。
3-69	学会企画運営	3-69	猿田和美専任講師	日本思春期学会第41回学術集会	8月21日のオンライン交流会では、「学校現場における月経に関わる課題」に関する協議を行ったが、ファンリテーターとして交流会をまとめた。
3-70	学会発表;国際会議(共同)	3-70	澤田樹美准教授	The 8th Asian Congress of Dietetics (ACD) Yokohama, Japan	製造企業の日本人男性265名を対象に、血圧値と果物・野菜摂取量との関連性を検証し拡張血圧において負の関連性があることを確認した。
3-71	講演	3-71	富田敬子学長	第4回日本思春期学会総会特別講演	グローバルな視点から若者の健康と権利に関する議論の変遷を振り返った。
3-72	学会発表(共同)	3-72	中田久恵准教授、南雲史代専任講師、村井文江教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	家庭における性教育の実施状況と関連する要因を明らかにするために、「親子性教育」に参加した小学3年生を持つ保護者を対象に無記名質問紙調査を行った。性教育を行っている群は17.0%、行う予定群68.5%、行う予定がない群14.5%であったが、性教育の実施状況に関連する要因は明らかにならなかった。約7割の人が性教育を行うことを予定していた。今後、必要とする具体的な知識を明らかにし支援するとともに、自信を持って継続した性教育が行えるプログラムの必要性が示唆された。
3-73	学会発表(共同)	3-73	中田久恵准教授、南雲史代専任講師、村井文江教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	親子性教育は、教育委員会、A市、講師の協議のもと、授業内容を検討し全小学校で統一できている。各小学校での実践においては生徒の状況に応じた配慮を行い、授業を組み立てている。親子性教育が10年以上継続できている理由には、A市の思春期事業への積極的かつ陸に、教育委員会の協力、各小学校の性教育に対する理解によるものであり、この成果として親子性教育の出席率はほぼ100%を維持している。今後、講和後の性教育の実態について明らかにしながら、性教育を支援していく必要があると説いた。
3-74	講師	3-74	中田久恵准教授	茨城県筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
3-75	学会発表(共同)	3-75	飯村裕子准教授	日本調理科学会2022年度大会(兵庫)	茨城県の郷土料理の調査を行い、地域の特色についての調査を行った結果を発表した。
3-76	学会発表	3-76	渡辺めぐみ教授	日本応用心理学会第88回大会抄録集作成中	知的障害のない発達障害者が就労を継続するときに抱える困難を事例に基づいて、組織社会化における学習の問題として分析し、外部支援の求め方について考察した。
3-77	論文執筆(共著)	3-77	渡辺めぐみ教授	新曜社pp216-219(総4頁)	心理検査としてのスループテスト開発の歴史と検査としての有用性を解説した
3-78	論文執筆(共著)	3-78	若林功准教授	職業リハビリテーション、36(1)、24-31	著者は、若林功・山口明日香・前原和明。特集「職業リハビリテーション分野における事例報告の勧め」の一つを構成する論文であり、投稿規程の解説、査読体制の説明、事例報告作成上の留意点などについて、事例報告の投稿に慣れていない人を念頭に解説を行った。第1著者として、全ての部分の執筆を基本的に担当した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-79	書籍執筆(共著)	応用心理学ハンドブック	2022年9月1日	福田大祐准教授	福村出版	第9章飲酒行動と健康において、飲酒と健康に関わる歴史と現状、最新の研究動向について整理した。また、国内の飲酒行動と健康に関する現状や取り組みをもとに、今後の課題と展望について解説した。担当部分: pp.442-443「第9章(11)飲酒行動と健康」(単著)編集: 応用心理学ハンドブック編集委員会共著者(第9章): 木村友昭, 角野善司, 余語真夫, 木島恒一, 福田大祐, 他16名
3-80	論文執筆(単著)	情無視の適応的側面に関する探索的検討	2022年9月1日	櫻村正美准教授	人間科学紀要	人の感情を無視する行為が持つ利益・コストの側面から感情無視の適応的な側面を明らかにするためKJ法を用いた質的な検討を行い、感情無視の利益・コストの分類を試みた。
3-81	地域連携(講師派遣)	東京都公立保育園研究会研修会	2022年10月～11月	秋山邦久教授	東京都公立保育園研究会	東京都公立保育園研究会の研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-82	地域連携(講師派遣)	群馬県家庭相談員連絡協議会における講演会	2022年10月1日	秋山邦久教授	沼田市役所	群馬県家庭相談員連絡協議会研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-83	論文執筆(共著)	出産・育児をする外国人住民の困難と支援者の葛藤への取り組み	2022年10月1日	板垣昭代教授、会沢紀子准教授	地域ケアリング 24(10) pp.80-81	在留外国人の母子保健に関して当事者とサービス提供者双方の課題を取り上げ、著者らの活動を紹介した。居場所づくり、支援体制のネットワーク構築を目的に定期的に会合をもち、地域住民に関心を持ってもらうことや支援団体とつながりがみられた。共著者: 会沢紀子, 板垣昭代, 塩澤百合子
3-84	論文執筆(共著)	Using implementation mapping to develop strategies for preventing non communicable diseases in Japanese small- and medium-sized	2022年10月1日	矢口明子教授	Front Public Health.10:87376 9	わが国の中小企業における非感染性疾患予防のための実装戦略策定に関し、インプリメンテーションマッピングを用いて検討した。事業主・健康管理担当者合わせて22の行動目標とそれに基づく実装戦略が開発された。
3-85	論文執筆(共著)	Factors influencing implementation of health-promoting interventions at workplaces: Protocol for a scoping review.	2022年10月1日	矢口明子教授	Plos One	職域における健康増進介入の実装に影響を与える要因に関するスコーピングレビューを計画したプロトコル論文である。
3-86	論文執筆(共著)	特別支援学校に通う知的障がいのある子どもの生活と発達に関する見えづらさ	2022年10月1日	沼口知恵子教授	日本学校保健学会第68回学術集会(WEB)	特別支援学校の教員に対し、知的障がいのある子どもの見えづらさについて聞き取り調査を実施し、17名の教員より、見えづらさが起こる状況、生活と発達に与える影響について明らかにした。沼口知恵子、小室嘉文、西川菜央、加藤令子
3-87	地域連携(学生のアウトリーチ)	「茨城県議会保健福祉医療委員会」出前委員会への参加	2022年10月13日	看護学部「公衆衛生看護管理論」履修学生	茨城県議会	常磐大学で開催された「茨城県議会保健福祉医療委員会」の出前委員会に、看護学部で保健師課程を専攻し「公衆衛生看護管理論」を履修する4年生約20名が傍聴人として参加し、最後にコメントを述べた。
3-88	講師	国際開発論/Global Maternal and Child Health	2022年10月18日	橋本麻由美准教授	神田外語学院	グローバルコミュニケーション科 国際開発論 国際協力コースの講師として、Global Maternal and Child Health について英語にて講義を行った。
3-89	地域連携(講師派遣)	令和4年度第4回発達段階に応じた子育て講座	2022年11月	馬場久美子准教授	日上市役所	「第4回発達段階に応じた子育て講座」へ講師として本学教員を派遣した。(オンラインによる講演)
3-90	地域連携(委員委嘱)	茨城県央地域ウエルネス推進協議会委員	2022年11月～2024年10月	村井文江教授	水戸市役所	茨城県央地域ウエルネス推進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
3-91	講師	第1回 語りの広場 講師	2022年11月1日	菅原直美専任講師	水戸市内居宅サービス事業従事者自主勉強会	水戸市内の居宅サービス事業に関わる多職種の方たちが自主的に企画している勉強会の講師として参加した。「暴力・ハラスメントの理解と対応」「ストレスとうまくつきあうには」というテーマを設け、講義と事例を活用した演習をつた。特に演習では小グループに分かれ参加者同士が語る機会を設け、交流が図れるようにした。実施後のアンケートからは、高い満足度が得られた。
3-92	論文執筆(共著)	ヘルスリテラシーと果物摂取行動との関連性	2022年11月1日	澤田樹美准教授	食生活研究 Vol.43. No1 pp.43-52	若年成人を対象に果物摂取に対するヘルスリテラシーと食態度・食行動の現状および、関連性を検証した。
3-93	産学連携	「常磐大学×株式会社マルト」開発商品発表会	2022年11月8日	飯村裕子准教授、本学学生(健康栄養学科)13名	株式会社マルト、株式会社、有有限会社 磐城飯店、阿さ川製菓株式会社	常磐大学と株式会社マルトは、2022年5月より、「野菜摂取量の増加」と「茨城県産野菜を使用」を目指し、健康栄養学科飯村裕子ゼミナール学生が中心となって、商品開発プロジェクトに取り組んできた。3グループがそれぞれ商品を開発し、商品発表会を開催。「茨城県産野菜を使ったフレッシュサラダ」、「推し野菜餃子～ちゃんハイプロデュース～」、「ど～野菜足りてないでしょ?」の3章のハンが商品化され、11月15日からスーパーマルト36店で販売が開始された。
3-94	公開研修会	公開研修会「異なる心理臨床の世界をつなげた先に見えるもの」	2022年11月13日	常磐大学心理臨床センター	水口進氏、地域で活動する公認心理師、臨床心理学を学ぶ大学院生、臨床心理学領域を教えている教員	精神科臨床、発達臨床、学校臨床などいくつかの心理臨床領域を彷徨してきた講師の経験から、『ひとりのクライアントを細分化することなく複眼的に理解する』ことを模索した。
3-95	講師	看護教員を対象とした看護管理教育法の研修	2022年12月～2023年3月	吉田千文教授	メディカ出版	メディカ出版主催看護教員向けオンライン研修で「第5版看護管理の魅力と教授のポイント」のWEB教材作成および講師を務めた。基礎教育課程で看護管理を効果的に教授するには、学生の個別患者へのケアの視点からチームや組織、他者との協働という視点に導くことが最重要点になる。この具体的な授業設計について解説し、教授実践にあたっての具体的な方法を説明した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-96 講師	モンゴル国看護管理者、看護教員を対象としたコンピテンシー基盤型看護カリキュラム開発のPPT教材作成	2022年12月～2023年5月	吉田千文教授	日本国際協力機構	日本国際協力機構(JICA)の「モンゴルにおける医師・看護師の卒後研修強化プロジェクト」において、モンゴルの看護管理者および看護教員を対象に実施する講義及びワークショップ教材のために、PPT教材、カリキュラム開発のワークシートを作成した。日本語で作成したものを現地での通訳が翻訳した。非常に分かりやすいという評価で、27領域の卒後研修のカリキュラム開発チームが私用している。
3-97 教材作成	外来看護職員を対象とした在宅療養支援能力向上のためのe-learning教材作成	2022年12月～2023年5月	吉田千文教授	厚生労働省	厚生労働省令和4年度看護職員確保対策特別事業「外来看護職員の在宅療養支援能力向上のための研修プログラム検討事業」において、「第3章、外来看護職員が行う地域連携とネットワーク」のelearning教材、40分動画を作成した。試行事業において、大変わかりやすいという高評価を得た。令和5年秋から開始される「外来における在宅療養支援能力向上のための研修」のために、試行事業の評価をもとに教材をブラッシュアップした。
3-98 教材作成	看護基礎教育課程において看護管理を教授する教員を対象とした教授法に関するe-learning教材の作成	2022年12月～2023年3月	吉田千文教授	常磐大学	看護基礎教育課程で看護管理を教授する教員を対象としたe-learning動画教材(1時間)を作成した。
3-99 地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会委員	2022年12月～2024年11月	福澤真一教授	公益社団法人茨城県看護協会	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会として本学教員を派遣した。
3-100 地域連携(講師派遣)	策地域協議会 実務者会議構成員等研修会	2022年12月	秋山邦久教授	社会福祉法人同仁会	高萩市要保護児童対策地域協議会実務者会議構成員等研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-101 調査	コロナ禍における在宅ケア専門職が経験するモラルディストレスと対処	2022年12月1日	吉田千文教授		在宅ケア専門職がコロナ禍での実践において経験しているモラルディストレス(MD)とそれへの対処を明らかにした。18名の半構造化面接データの質的分析の結果、利用者に最善のケアを提供したいという専門家としての自律的判断と活動が厳格な面会制限や自身が自宅待機で妨げられMDが生じていることが分かった。対処はどうすることもできず待機したなどであった。
3-102 論文執筆(共著)	Feasibility and acceptability of cognitive behavioural therapy in older Japanese people with cognitive decline: A single-arm intervention.	2022年12月1日	櫻村正美准教授	The Cognitive Behaviour Therapist, 15, e52 (pp. 1-19).	軽度認知障害を持つ高齢者13名を対象とした認知行動療法に基づくプログラムを実施し、その実施可能性や安全性の評価を行った。プログラムの前後、実施中でも有害事象は報告されず、プログラム実施前と比較して参加者の抑うつ得点や健康関連QOLの改善が見られた他、一緒に参加した介護家族の不安も改善された。
3-103 論文執筆(共著)	Feasibility, acceptability, and preliminary efficacy of cognitive processing therapy in Japanese patients with posttraumatic stress disorder	2022年12月1日	櫻村正美准教授	Journal of Traumatic Stress, 36, pp. 205-217.	心的外傷後ストレス障害に対する治療法の一つで有る認知処理療法を日本に導入し、その実施可能性や安全性の評価を行った。実施前の状態と比較し、症状の有意な改善がみられ、日本でも安全に実施することが可能であることが示された。
3-104 学会発表	立体ストループ課題遂行プロセスの加齢変化—エラーの発生と修正過程の観察—	2022年12月1日	渡辺めぐみ教授	日本基礎心理学第41回大会抄録集,p45, 2022年12月3日 ポスター発表	立体ストループ課題を用いて、遂行中のエラー動作とその修正動作に表れる加齢の特徴を調べた。若年者はエラー動作が駆動しても、いったん中断して動作の修正が可能なのに対して、高齢者では、ストループ条件でのエラーが増大し、エラー動作が終了して結果を見てからでないと修正できないことが明らかになった。
3-105 学会発表(共同)	Characteristics, physique, and bone mass of female C university students who have a habit of skipping meals	2022年12月1日	大津美紀准教授(代表)、飯村裕子准教授	第22回国際栄養士会議(東京)	「唾液を用いた骨粗鬆症診断に向けての検討」の研究成果のうち、欠食習慣を中心に体組成と食生活とのかかりについて発表した。
3-106 論文執筆(共著)	A pilot study to develop a nursing practice selfevaluation scale: subject practice through categorization of specified medical acts (査読付)	2022年12月1日	福田大祐准教授	Japanese Journal of Nursing and Health Sciences, 20巻2号, pp.47-53	特定行為研修の区分別科目実習における看護実践自己評価票を試作し、その妥当性と信頼性を検討した。因子分析により生成された3因子の構成概念は、文献的統合により抽出した要素を基盤に説明することができ妥当性が確保されていると判断した。信頼性を示す α 係数は尺度全体と下位因子において0.7以上であり内的整合性は保たれていると考えられた。共著者: Fukuta D, Nemoto K, Suzuki J, Ishitsuka T.担当部分: 研究計画, データ分析に関わり, 論文を執筆した。
3-107 論文執筆(共著)	重症心身障害児の成長過程で段階的に必要となった複数の医療的ケア導入に関する主養育者の意志決定過程 —1事例の分析から—(査読付)	2022年12月3日、4日	門間智子専任講師	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	重症児の成長過程で段階的に必要となった複数の医療的ケア導入に関する主養育者の意志決定過程を明らかにするために、1事例を対象とした事例研究を行い、【よくわからずに言われるがまま受け入れる】、【治療への恐怖から代替手段の提案を受け入れる】、【子どもの変化を実感し、治療を自ら申し出る】、【子どもの変化を実感し、致し方ないと受け入れる】、【必要性がわかっけても葛藤する】、【成長と共に他人事から自分事になる】の6概念を抽出した。共著者: 門間智子、藤岡寛本人担当部分: 研究の総括、研究計画、データ収集と分析、執筆を担当
3-108 学会発表(共同)	特定行為区分別科目の実習場所と看護師の看護実践自己評価および満足度との関連	2022年12月3日、4日	福田大祐准教授	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	特定行為区分別科目の実習場所と看護師の看護実践自己評価および満足度との関連性について検討した。区分別科目の臨床実習において自分が所属している施設で実習を行った看護師は、医療スタッフとの協働やチームワークを円滑に築きやすく、多様な場面において根拠に基づいた特定行為を実践できていたと評価していた。共著者: 鈴木淳子, 根本享子, 石塚孝子. 福田大祐担当部分: 研究計画, 質問紙作成, データ収集・データ分析に関わった。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-109 学会発表(共同)	エンド・オブ・ライフ・ケア教育における学生の学習意欲を高める教育方法の検討第1報	2022年12月3日、4日	黒田暢子准教授、 市村久美子教授	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	教育システム設計(Instructional systems design:ISD)プロセスを用いて、現行のエンド・オブ・ライフ・ケア教育に関して、学生の学習意欲を高めるための動機付け方策としてシミュレーションが活用できるか、教育内容の検討を行った。筆者が担当していた授業内容を対象とし、教育内容の継続点と変更点の評価を行うため、鈴木(2012)が作成した「授業設計の点検ワークシート(記述式)」、新たに教育者が取り入れる動機付け方策を明らかにするため、Keller(2010)が作成した「簡易版学習意欲デザイン点検表」を用いて、学習者の特徴、学習課題、教材、教授方略に関して、A RCS(学習意欲に関連する4つの概念)モデルに沿って分析を行った。その結果、授業内容の継続点と変更点については、概ね科目の目標を達成しているが、不足箇所があることを確認した。学習意欲に関する点検では、学習者の興味が高いことが予想されたが、学生自身の実体験のない内容は難しく、学習意欲を低下させる可能性があった。そのため、状況に応じた患者役(模擬患者、シミュレータ)を選択しながら、例えば、臨死期のケア場面にシミュレーションを取り入れることで、学生の自信や満足感をもって授業に臨めるような環境調整することが、動機付け方策として必要と評価できた。
3-110 学会発表	価値観への相互理解と関係性の構築：ラオス	2022年12月3日、4日	橋本麻由美准教授	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	第42回日本看護科学学会学術集会 教育シンポジウム(招聘)の「アジア・アフリカ学術基盤形成事業の工夫と困難さ：学術振興会(2011-2022)」において、ラオスでのこれまでの経験を振り返り、海外で調査研究を行う際の工夫と困難として「価値観への相互理解と関係性の構築」をテーマに講演を行った。文化や経済状況が異なる海外で調査研究を行うには、互いの価値観を尊重し、歩み寄る姿勢の重要性を述べた。
3-111 学会発表(共同)	若手看護系大学教員のキャリア開発における教育遂行上の困難と対処	2022年12月3日、4日	村井文江教授	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	若手看護系大学教員がキャリア開発上経験している教育遂行上の困難や対処を明らかにし、キャリア開発支援の示唆を得ることを目的とした。169名の助教から回答が得られた。結果、海外への研究の発信や、研究と他の役割との時間調整上の困難を抱えているものが多かった。学位(博士)への取り組みが研究への「困難」や「対処」、肯定的な思いに関係していた。共著：村井文江、山田律子、山本裕子、石原あや、石村佳代子、鈴木明子担当部分：主となりデータ分析を行い、メンバーでディスカッションを繰り返し、発表ポスターまでをまとめ、作成した。
3-112 学会発表;国際会議	Current status of self-efficacy and food environment regarding fruit intake among working generations,	2022年12月6日-11日	澤田樹美准教授	22nd International Congress Nutrition (ICN); Tokyo, Japan	果物摂取の低い働く世代を対象にした実態調査データから、果物摂取に対するセルフエフィカシーと食環境の現状を分析し、果物を毎日食べることへの自己効力感が低いことを確認した。
3-113 地域連携(講師派遣)	練馬区立保育研究会研修会	2023年1月	秋山邦久教授	練馬区立保育研究会	練馬区立保育研究会の研修会へ講師として本学教員を派遣した。(オンライン研修)
3-114 地域連携(講師派遣)	県立病院等看護部長・参事・次長研修における	2023年1月	角田直枝教授	兵庫県立病院看護部会長	県立病院等看護部長・参事・次長研修における講義へ講師として本学教員を派遣した。
3-115 書籍執筆(共著)	ナーシンググラフィック看護の統合と実践①看護管理第5版	2023年1月	吉田千文教授	メディカ出版、吉田千文、手島恵、志田京子、武村雪絵編・著	看護基礎教育課程の学生を対象とした看護管理のテキストの編集代表者及び執筆者として大幅な改訂を行った。執筆担当：第1章社会の変化と看護職の役割-1節.人々の生活と看護の関わりpp15-22、2節.日本の看護職の活動の変遷pp22-31、第2章協働:他者と共に活動すること-1節.チームを効果的に機能させるpp37-41、5節.継続看護のための協働pp60-65、7節.効果的な話し合いpp71-74、第3章.看護マネジメントとは-1節.看護マネジメントとはpp75-82、3節「効果的、効果的に仕事をする」ということ、第9章.看護専門職とキャリア-1節.専門職とはpp. 256-259.
3-116 書籍執筆(共著)	ナーシンググラフィック看護の統合と実践①看護管理第5版	2023年1月	吉田千文教授	メディカ出版、吉田千文、手島恵、志田京子、武村雪絵編・著	看護基礎教育課程の学生を対象とした看護管理のテキストの編集代表者及び執筆者として大幅な改訂を行った。執筆担当：第1章社会の変化と看護職の役割-1節.人々の生活と看護の関わりpp15-22、2節.日本の看護職の活動の変遷pp22-31、第2章協働:他者と共に活動すること-1節.チームを効果的に機能させるpp37-41、5節.継続看護のための協働pp60-65、7節.効果的な話し合いpp71-74、第3章.看護マネジメントとは-1節.看護マネジメントとはpp75-82、3節「効果的、効果的に仕事をする」ということ、第9章.看護専門職とキャリア-1節.専門職とはpp. 256-259.
3-117 学会発表	緩和ケア病棟の退院支援における新型コロナウイルス感染拡大の影響	2023年2月1日	角田直枝教授	第38回日本がん看護学会学術集会	A病院の緩和ケア病棟で新型コロナウイルス感染拡大前後の稼働率、在院日数等を比較し、感染拡大後は在宅療養希望が増加し退院支援がさらに推進された。
3-118 地域連携(講師派遣)	「渋谷ハチコウ大学」自主企画講座	2023年3月	秋山邦久教授	渋谷区生涯活躍推進部生涯活躍推進課	「渋谷ハチコウ大学」自主企画講座へ講師として本学教員を派遣した。「臨床心理学から見る現代社会とコミュニケーション」と題して講話を行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
3-119 論文執筆(共著)	Chronic diseases and sociodemographic characteristics associated with online health information seeking and using social networking sites: nationally representative cross-sectional survey in Japan.	2023年3月1日	矢口明子教授	J Med Internet Res. 25	オンラインでの健康情報探索及びSNS利用に関連する慢性疾患罹患や社会人口学的特性について、「健康情報に関する全国調査:INFORMStudy2020」を用い、横断調査を実施した。がんや打つなどに罹患していると回答した人はそうでない人に比べオッズ比は2以上であった。また、女性、若年、高学歴、ヘルスリテラシーの高さはオンラインでの健康情報収集やSNSの利用と正の相関があった。	
3-120 論文執筆(共著)	重度要介護者の居宅サービスの利用状況と関連要因(修士学位论文)	2023年3月1日	菅原直美専任講師、村井文江教授	常磐看護学研究雑誌, 第5巻, pp. 1-11	介護保険施設の看護職員を対象とした質問紙調査を実施し、介護保険施設における看護実践能力の実態および関連因子を明らかにし、看護実践能力向上に必要な支援を検討した。担当: 研究計画、調査実施、分析、論文執筆共著者: 菅原直美、村井文江	
3-121 論文執筆(共著)	病院看護職員の研究活動への経験や思いにおける世代差と支援の方向性(査読付)	2023年3月1日	門間智子専任講師	常磐看護学研究雑誌, 5pp. 13-21	病院看護職員の研究の経験や思いから支援のあり方を検討するために、A病院全看護職員を対象に質問紙調査を行った。研究経験あり67%、今後研究をしたい21%であった。「今後研究をしたいと思う」に対し、「研究をよかつた」「結果を現場に活用できている」が有意に関連していた。年代が低い看護職は「興味がない」「研究したいテーマがない」「やり方がわからない」「時間がない」と考える傾向があり、計画書の書き方や発表の仕方、励ましやねぎらいなどの支援を望み、年代が高い看護職は「研究したいテーマがある」一方「テーマが見つからない」「研究を通して仲間と協力できた」と感じている経口があった。共著者: 門間智子、伊藤智子、金澤ひろみ、豊田江美子本人担当部分: 研究の着想、デザイン、	
3-122 論文執筆(共著)	COVID-19禍の基礎看護学実習Ⅲにおける臨地・学内併用実習の実践報告(査読付)	2023年3月1日	細矢智子教授 共著者: 山口幸恵助教、萩野谷浩美准教授	常磐看護学研究雑誌第5巻, pp. 23-34	目的: COVID-19により、2022年度基礎看護学実習Ⅲの臨地・学内併用実習について振り返り、今後の実習に向けた課題を見出す。方法: 「成績評価」「看護技術の到達度」「授業アンケート」の結果を踏まえ、実習目標の到達度および実習方法について考察する。結果: 従来の実習と比較し、実習目標「立案した援助を安全・安楽・自立を考慮して実施できる」の評価が高く、看護技術「清拭」「陰部洗浄」の到達度の割合に差はみられなかった。これは、臨地での限られた経験を実習指導者や教員が詳細に指導したことや、学内実習における経験で補っていたためと考えられた。しかし、「手浴・足浴」「洗髪」は臨地・学内併用実習の方が低かった。また、授業アンケートには、実習記録の提出が厳しいという記述があった。結論: 今後に向け、学内実習の事例および援助内容と実習記録の提出について検討する必要性が示された。また、実習施設への依頼や調整をより綿密に行うと共に、教員の教育力の維持・向上と、結果を踏まえた実習内容の改善および充実が課題となった。	
3-123 論文執筆(共著)	小学3年生親子性教育「命のたんじょう」活動報告	2023年3月1日	南雲史代専任講師、中田久恵准教授、村井文江教授	常磐看護学研究雑誌第5巻, pp. 45-53	A市内全小学校3年生を対象とした親子性教育の活動報告および家庭での性教育に必要な支援を検討した。親子性教育の目的は概ね達成できていた。保護者へのアンケート調査では、性教育の実施状況に関連する要因は明らかにならず、家庭における性教育の必要性が理解されながら、あるいは、しなければならぬという保護者の認識があるにもかかわらず、性教育の実践は低い状況にあった。性教育を予定している保護者が、性教育を実施できるように継続的な支援が示唆された。	
3-124 論文執筆(共著)	PBLを用いたシナリオ学修効果—学生の面接結果の分析	2023年3月1日	沼口知恵子教授、福田大祐准教授、南雲史代専任講師	常磐看護学研究雑誌第5巻, pp. 35-44	看護学部2年次生に実施しているPBLを用いたシナリオ学修の効果を示した。5名の学生に対し半構造的な面接を実施し内容分析を行った。PBLを用いたシナリオ学修は、看護を展開する力および学修に関連した行動の獲得に効果があることが示された。学生は、状況の予測はできるが根拠を説明すること、時間を意識して思考することに難しさを感じており、教員の丁寧な対応が必要であることが示唆された。担当部分: 学生に対し半構造化面接を実施し内容分析を担当共著者: 沼口知恵子、南雲史代、	
3-125 研修講師(社会貢献活動)	茨城県看護協会研修講師	2017年5月～現在	山口幸恵助教	茨城県看護協会	茨城県内の看護職を対象とした「看護研究Ⅰ(基礎編)」、「看護研究Ⅱ(中級編)」の講義・演習を担当した	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 4 質の高い教育をみんなに </div> <div> ゴール4: 質の高い教育をみんなに </div> </div>						
4-1	研究(科学研究費補助金:若手研究)	ボランティア日本語教室における継続的内容改善と持続可能な運営システムの構築	2019年度～2022年度	飯野令子准教授	日本学術振興会	本研究は、茨城県水戸市で開設されている「生活者としての外国人」のための複数のボランティア日本語教室が、研究者および水戸市国際交流協会と共に、内容面の継続的改善と持続可能な運営を可能にする、「水戸システム」を構築するものである。日本語ボランティアは、急激な増加が見込まれる外国人住民と地域社会とをつなぐ重要な役割を担うため、①既存の日本語教室の地域日本語教育に適した活動への転換と持続的な改善、②日本語ボランティアの安定的な確保と定着を目指した研究を行う。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 通常学級に在籍する発達障がいのある中学生への健康支援プログラム開発	2020年度～2022年度	菅原 直美専任講師(分担)、代表:筑波大 医学医療系 高田 ゆり子 名誉教授	日本学術振興会	養護教諭は発達障がいのある児童生徒の支援において重要な役割を担っている。発達障がいの特性は一人一人異なることから、学校における支援は困難なことも多い。発達障がいのある中学生は、発達障がいから生じる生活支障に思春期の発達課題が加わることから適切な健康支援が必要である。本研究では養護教諭の健康支援が適切で円滑に提供されるために、通常学級に在籍する発達障がいのある中学生の健康実態を明らかにして、養護教諭の健康支援プログラムを検討する。
4-3	研究(科学研究費補助金:基盤研究B) 理科教育におけるNOSの内容構成原理の解明とカリキュラムモデルの開発及び評価	2021年度～2024年度	石崎友規准教授(分担)、代表:山形大学 地域教育文化学部、鈴木宏昭准教授	日本学術振興会	本研究は、現在まで、これまでに日本の教育内容として等閑視されてきた、科学の営みをメタ的に思考するというNOSを、日本の児童・生徒に学習内容の一つとして直接教授するための理科カリキュラム(教授・学習プログラムの開発を含む)を開発するための構成原理を説明することである。本研究を通して、米国、英国等の理科教育におけるNOSを導入した理科カリキュラムに関する基本的な枠組み等々を解明し、日本の教育事情に応じて再構築することによって、日本の理科教育においてNOSに関するカリキュラムモデルを開発することを目的とする。
4-4	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 看護実践者から看護系大学教員への移行支援プログラムの開発	2022年度～2025年度	村井文江教授(分担)、代表:畿央大学 健康科学部 山本裕子教授	日本学術振興会	本研究の目的は、看護系大学教員のキャリア継続支援に資するために、新任助教の臨地から教育への移行経験を明らかにした上で、円滑な移行を支援するために移行理論を基盤としたプログラムを開発、評価することである。方法は四段階からなる。第一段階(2022年度)は、新任助教の臨地から教育現場への移行の経験を質的研究によって明らかにする。
4-5	研究・調査(共同研究) 「自己を見つける力」と振り返り内容との関係	2022年度	山口幸恵助教(代表)、細谷智子教授	日本看護学教育学会研究助成	研究助成を受け、看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因―「自己を見つける力」と振り返り内容との関係―を共同で行った。共同研究者として分析、助言を行った。本研究は12万7千の助成を受け実施した。研究代表者:山口幸恵、共同研究者:細矢智子
4-6	避難民学生受入 ウクライナからの学生等の受入に係る方針決定および日本ウクライナ大学パスウェイズへの加盟	2022年5月1日	常磐大学	茨城県・公益財団法人茨城県国際交流協会、一般財団法人パスウェイズ・ジャパン	常磐大学として、今般のウクライナ情勢を、人権・人道に対する重大な危機と受け止め、ウクライナで学業を継続することが困難な境遇にある学生の受入を決定。受入人数は2名とし、授業料および寮費の免除に加えて、寮での朝晩の食事を無償で提供するほか、生活支援として月額4万円を支給することを公表し、茨城県、茨城県国際交流協会と連携するほか、一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが主催する日本ウクライナ大学パスウェイズに加盟した。
4-7	地域連携(学生によるアウトリーチ) 「ときわこども新聞」第4号の発行	2022年5月1日	旦那ゆみ教授/ゼミナール学生	水戸市内の6つの小学校(梅が丘・常磐・見川・五軒・三の丸・千波)、近隣図書館	小学生に、SDGsの知識や行動を広げるために、経営学科旦那ゆみゼミナールのメンバーが手作りの新聞を制作し、近隣の小学校に配布。第4号では、「15陸の豊かさも守ろう」をテーマに、循環を大切にすることで、身近な森や動物の生存を守っていくことを説明した。ウラ面では、児童対象におこなったSDGsについてのアンケート結果を紹介したり、クイズでSDGsを学んでもらえるように工夫した。
4-8	地域連携(学生によるアウトリーチ) 「ときわこども新聞」第4号の発行	2022年5月1日	旦那ゆみ教授/ゼミナール学生	水戸市内の6つの小学校(梅が丘・常磐・見川・五軒・三の丸・千波)、近隣図書館	小学生に、SDGsの知識や行動を広げるために、経営学科旦那ゆみゼミナールのメンバーが手作りの新聞を制作し、近隣の小学校に配布。第4号では、「15陸の豊かさも守ろう」をテーマに、循環を大切にすることで、身近な森や動物の生存を守っていくことを説明した。ウラ面では、児童対象におこなったSDGsについてのアンケート結果を紹介したり、クイズでSDGsを学んでもらえるように工夫した。
4-9	地域連携(委員委嘱) みと好文カレッジ運営審議会委員	2022年6月～2024年6月	松橋義樹助教	水戸市教育委員会	みと好文カレッジ運営審議会の委員として本学教員を派遣した。
4-10	地域連携(講師派遣) 町田市放課後児童支援員資質向上研修	2022年6月～2024年6月	秋山邦久教授	ヒューマンアカデミー(株)	町田市の放課後児童クラブに勤務している職員向けの講座へ、講師として本学教員を派遣した。
4-11	講演 生涯学習社会教育とSDGs～すべての人に質の高い教育と生涯学習の機会を	2022年6月11日	富田敬子学長	茨城県生涯学習・社会教育研究会、特定非営利活動法人ひとまちねっとわく合同研修会	生涯学習が地域に果たす役割を、SDGsの視点から紹介した。
4-12	学会発表 Internationalization of Higher Education in Japan - The Agenda of a Long Quest	2022年7月1日	富田敬子学長	国際心理学者会議(ICP) Regional Conference Tokyo 2022	国際心理学者会議の東京大会で、日本の高等教育の国際化の傾向と課題を発表。日本への留学生がコロナ禍で一時的に落ち込んだが、コロナの収束で再度増加に転じることが期待される一方、日本人学生が留学を志向しない状況について課題を提起した。
4-13	地域連携(講師派遣) 設立30年記念講演会	2022年7月	富田敬子教授	国際交流ボランティアネットワークワークさくら	地域に暮らす外国人を対象に日本語教室を運営する国際交流ボランティアネットワークワークさくらの設立30年記念講演会へ、講師として本学教員を派遣した。
4-14	地域連携(委員委嘱) 茨城県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員	2022年8月	村中均教授	茨城県高等学校教育研究会 商業部会	第28回茨城県高等学校生徒商業研究発表大会の審査委員として本学教員を派遣した。
4-15	学会発表 世代間による環境的行動要因に関する考察	2022年8月	樫本真美代准教授	一般社団法人日本環境教育学会第33回年次大会、p.84	これまで環境的行動の要因の一つとして自然体験の影響があげられることが多いが、現在では自然体験以外の経験のほうが大きく影響しているのではないかと仮定し、持続可能な社会を担う若者たちの行動要因に関して考察した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
4-16	単著(ただしJACET SIG授業学研究会の一員として)	英語が苦手な学生に寄り添う大学授業お悩みQ&A 語彙習得に近道はなし	2022年8月	小西瑛子助教	『英語教育 2022年9月号』大修館	大学教員向け、英語を不得意とする学生の語彙指導の工夫を述べたもの。JACET SIGの連載のうちの一本。
4-17	学会発表	Developmental Education Kanto Chapter SIG	2022年8月	小西瑛子助教	The 61st JACET International Convention (Online, 2022)	こ数年行ってきた英語を不得意とする学生に関する調査の報告。
4-18	論文	デジタルアーカイブにおける選定評価ならびにストック&フローに関する考察—知識循環と選定評価について改めて考える—	2022年8月	町英朋准教授	日本教育情報学会第38回年会論文集 pp. 274-277	デジタルアーキビストの養成カリキュラムに選定評価に関する事項がある。選定評価は著作権や肖像権プライバシーなどの権利処理に係る部分が多く、公開することが主である。本稿では、デジタルアーカイブにおける選定評価について、対象情報資源の選定およびそのデジタル化における評価について考察する。また、デジタル化した情報資源のデジタルデータとしてのストック(保管)とフロー(利用・公開)の選定評価についても述べる。
4-19	学会発表(共同)	小学校3年生を持つ保護者の家庭における性教育の実施状況と関連する要因の検討	2022年8月1日	南雲史代専任講師、村井文江教授、中田久恵准教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	家庭における性教育の実施状況と関連する要因を明らかにするために、「親子性教育」に参加した小学3年生を持つ保護者を対象に無記名質問紙調査を行った。性教育を行っている群は17.0%、行う予定群68.5%、行う予定がない群14.5%であったが、性教育の実施状況に関連する要因は明らかにならなかった。約7割の人が性教育を行うことを予定していた。今後、必要とする具体的な知識を明らかにし支援するとともに、自信を持って継続した性教育が行えるプログラムの必要性が示唆された。
4-20	地域連携(講師派遣)	常陽藝文センター・藝文学苑	2022年8月1日	二村博准教授	常陽藝文センター・藝文学苑	藝文学苑水戸教室へ講師として本学教員を派遣した。(ビデオ講座)
4-21	学会発表(共同)	保護者参観の小学3年生の親子性教育に向けた市・教育委員会・大学講師の連携	2022年8月1日	南雲史代専任講師、村井文江教授、中田久恵准教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	親子性教育は、教育委員会、A市、講師の協議のもと、授業内容を検討し全小学校で統一できている。各小学校での実践においては生徒の状況に応じた配慮を行い、授業を組み立てている。親子性教育が10年以上継続できている理由には、A市の思春期事業への積極的と陸に、教育委員会の協力、各小学校の性教育に対する理解によるものであり、この成果として親子性教育の出席率はほぼ100%を維持している。今後、講和後の性教育の実態について明らかにしながら、性教育を支援していく必要がある。
4-22	地域連携(講師派遣)	おおがき芭蕉大学	2022年8月7日	二村博准教授	大垣市教育委員会(大垣市奥の細道むすびの地記念館)	大垣市民向け講座「おおがき芭蕉大学」の講師として本学教員を派遣した。「『誹諧水滸伝』(遅月著)における芭蕉古池句」と題して講話を行った。
4-23	学会発表(共同)	小学校3年生を持つ保護者の家庭における性教育の実施状況と関連する要因の検討	2022年8月20日、21日	中田久恵准教授、南雲史代専任講師、村井文江教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	家庭における性教育の実施状況と関連する要因を明らかにするために、「親子性教育」に参加した小学3年生を持つ保護者を対象に無記名質問紙調査を行った。性教育を行っている群は17.0%、行う予定群68.5%、行う予定がない群14.5%であったが、性教育の実施状況に関連する要因は明らかにならなかった。約7割の人が性教育を行うことを予定していた。今後、必要とする具体的な知識を明らかにし支援するとともに、自信を持って継続した性教育が行えるプログラムの必要性が示唆された。
4-24	学会発表(共同)	保護者参観の小学3年生の親子性教育に向けた市・教育委員会・大学講師の連携	2022年8月20日、21日	中田久恵准教授、南雲史代専任講師、村井文江教授	第41回日本思春期学会総会・学術集会(つくば)	親子性教育は、教育委員会、A市、講師の協議のもと、授業内容を検討し全小学校で統一できている。各小学校での実践においては生徒の状況に応じた配慮を行い、授業を組み立てている。親子性教育が10年以上継続できている理由には、A市の思春期事業への積極的と陸に、教育委員会の協力、各小学校の性教育に対する理解によるものであり、この成果として親子性教育の出席率はほぼ100%を維持している。今後、講和後の性教育の実態について明らかにしながら、性教育を支援していく必要があると説いた。
4-25	講話	茨城県筑西市思春期保健事業親子性教育(講師)	2022年9月	中田久恵准教授	茨城県筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
4-26	地域連携(講師派遣)	いばらき子ども大学県南キャンパス	2022年9月1日	中原生教授	県南生涯学習センター	「いばらき子ども大学県南キャンパス」へ講師として本学教員を派遣した。アニマルウェルフェアについて考えよう—人と動物のより良い関係—をテーマに講話を行った。
4-27	授業	「教育者への道Ⅱ」租税教室	2022年9月20日	教育学科	関東信越税理士会茨城県支部連合会	教育学科2年次の必修科目「教育者への道Ⅱ」で、関東信越税理士会茨城県支部連合会の成田一敏氏が、租税教室を実施。税は小学校社会科や中学校社会科公民的分野の学習内容でもあり、教員採用試験でも税についての問題が出題されることもあるため、学生は税についての知識を改めて身に付けることができた。
4-28	避難民学生受入	ウクライナ避難民受入	2022年9月21日	常磐大学	一般財団法人パスウェイズ・ジャパン	一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが主催する「日本ウクライナ大学パスウェイズ」を通して応募のあったウクライナ避難民学生を「科目等履修生(留学履修生)」として、2023年秋 semester から1年間を基本として受け入れた。主な支援内容は、授業料および寮費の免除のほか、日本人学生寮に併設する食堂での朝・夕・夜の無償提供、月額4万円の奨学金支給、となる。
4-29	地域連携(講師派遣)	東京都公立保育園研究会研修会	2022年10月～11月	秋山邦久教授	東京都公立保育園研究会	東京都公立保育園研究会の研修会へ講師として本学教員を派遣した。
4-30	地域連携(委員委嘱)	笠間市教育委員会外部評価委員会委員	2022年10月～2024年9月	松橋義樹助教	笠間市教育委員会	笠間市教育委員会外部評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
4-31	学術論文(共著)	特別支援学校に通う知的障がいのある子どもの生活と発達に関する見えづらさ	2022年10月1日	沼口知恵子教授	日本学校保健学会第68回学術集会(WEB)	特別支援学校の教員に対し、知的障害のある子どもの見えづらさについて聞き取り調査を実施し、17名の教員より、見えづらさが起こる状況、生活と発達に与える影響について明らかにした。
4-32	地域連携(講師派遣)	群馬県家庭相談員連絡協議会における講演会	2022年10月1日	秋山邦久教授	沼田市役所	群馬県家庭相談員連絡協議会研修会へ講師として本学教員を派遣した。
4-33	地域連携(講師派遣)	令和4年度特設展示「茨城の俳諧―芭蕉・蕪村・一茶が訪れた茨城―」講演会	2022年10月	二村博准教授	茨城県立歴史館	茨城県立歴史館における来館者向け講演会(日曜歴史館)へ講師として本学教員を派遣した。
4-34	授業	キャリア開発論	2022年10月17日	本学学生(経営学キャリア開発論履修学生)	茨城トヨベツ	経営学科のキャリア開発論で茨城トヨベツの人事課長および卒業生社員が講義を担当。人事課長から、求める人材像、教育研修制度、キャリア形成支援、人事評価制度、経営ビジョンについて詳しく説明があり、社員と会社が互いに成長する仕組みの重要性が伝えられた。卒業生社員からは、入社から現在までの業務内容とやりがい、将来の夢・目標などが語られ、履修学生との質疑応答も活発に行われた。
4-35	地域連携(講師派遣)	第45回茨城県芸術祭参加俳句大会	2022年11月1日	二村博准教授	茨城県俳句協会	俳句大会において記念講演の講演および募集句の選句のため、本学教員を派遣した。
4-36	公開研修会	公開研修会「異なる心理臨床の世界をつなげた先に見えるもの」	2022年11月13日	常磐大学心理臨床センター	水口進氏、地域で活動する公認心理師、臨床心理学を学ぶ大学院生、臨床心理学領域を教えている教員	精神科臨床、発達臨床、学校臨床などいくつかの心理臨床領域を彷徨してきた講師の経験から、『ひとりのクライアントを細分化することなく複眼的に理解する』ことを模索した。
4-37	社会福祉士国家試験受験対策講座	2022年度 社会福祉士国家試験受験対策講座	2022年11月13日、12月11日	常磐大学地域連携センター	社会福祉士国家試験を受験する本学学生、一般市民	茨城県の福祉人材育成を目的とした、社会福祉士国家試験受験対策講座を2日間にわたり実施した。
4-38	地域連携(学生によるアウトリーチ)	「第18回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」参加	2022年11月23日	本学学生(経営学科文堂弘之ゼミナール学生3年生5名)	日本銀行	経営学科文堂弘之ゼミナールの学生が、「第18回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」に出場し、決勝大会で「敢闘賞」を受賞した。2022年度から、高校で必修化された金融教育について、高校の家庭科教師へのヒアリング結果を踏まえ、「全クラスに専門家の講義を届ける！～FESCによる金融教育パウチャーの提案～」と題して、「金融教育パウチャー」を活用することにより、金融の専門家による授業をクラス単位で実現する仕組みを提案した。
4-39	学会発表	視覚情報は学生の語彙習得の手助けになるのか	2022年12月	小西瑛子助教	第45回群馬研究大会(オンライン)	イラストや写真といったニーズの高い視覚情報が、学生の語彙習得の手助けとなるかを検証した。
4-40	地域連携(講師派遣)	第3学年親子学習会「SDGsって何だろう？未来のために私たちにもできること」	2022年12月	小関一也准教授	常磐小学校	第3学年親子学習会へ本学教員を講師として派遣した。
4-41	講師	看護教員を対象とした看護管理教育法の研修	2022年12月～2023年3月	吉田千文教授	メディカ出版	メディカ出版主催看護教員向けオンライン研修で「第5版看護管理の魅力と教授のポイント」のWEB教材作成および講師を務めた。基礎教育課程で看護管理を効果的に教授するには、学生の個別患者へのケアの視点からチームや組織、他者との協働という視点に導くことが最重要点になる。この具体的な授業設計について解説し、教授実践にあたっての具体的な方法を説明した。
4-42	学会発表	エンド・オブ・ライフ・ケア教育における学生の学習意欲を高める教育方法の検討第1報	2022年12月1日	黒田暢子准教授、市村久美子教授	日本看護看護科学学会第42回学術集会(広島)	教育システム設計(Instructional systems design:ISD)プロセスを用いて、現行のエンド・オブ・ライフ・ケア教育に関して、学生の学習意欲を高めるための動機付け方策としてシミュレーションが活用できるか、教育内容の検討を行った。筆者が担当していた授業内容を対象とし、教育内容の継続点と変更点の評価を行うため、鈴木(2012)が作成した「授業設計の点検ワークシート(記述式)」、新たに教育者が取り入れる動機付け方策を明らかにするため、Keller(2010)が作成した「簡易版学習意欲デザイン点検表」を用いて、学習者の特徴、学習課題、教材、教授方略に関して、A RCS(学習意欲に関連する4つの概念)モデルに沿って分析を行った。その結果、授業内容の継続点と変更点については、概ね科目の目標を達成しているが、不足箇所があることを確認した。学習意欲に関する点検では、学習者の興味が高いことが予想されたが、学生自身の実体験のない内容は難しく、学習意欲を低下させる可能性があった。そのため、状況に応じた患者役(模擬患者、シミュレーター)を選択しながら、例えば、臨死期のケア場面にシミュレーションを取り入れることで、学生の自信や満足感をもって授業に臨めるような環境調整することが、動機付け方策として必要と評価できた。


事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
4-43	学会発表(共同)	若手看護系大学教員のキャリア開発における教育遂行上の困難と対処	2022年12月3日、4日	村井文江教授	第42回日本看護科学学会学術集会(広島、対面&web)	若手看護系大学教員がキャリア開発上経験している教育遂行上の困難や対処を明らかにし、キャリア開発支援の示唆を得ることを目的とした。169名の助教から回答が得られた。結果、海外への研究の発信や、研究と他の役割との時間調整上の困難を抱えているものが多かった。学位(博士)への取り組みが研究への「困難」や「対処」、肯定的な思いに関係していた。共著:村井文江、山田律子、山本裕子、石原あや、石村佳代子、鈴木明子、担当部分:主となりデータ分析を行い、メンバーでディスカッションを繰り返し、発表ポスターまでをまとめ、作成した。
4-44	学会発表:国際会議シンポジウム	「About approach of international collaborative research on the impact of dietary improvement for health promotion: Based on integration of evidence to support policy formation」; Food Environmental Intervention: A Systematic Review	2022年12月6日-11日	澤田樹美准教授	22nd International Congress Nutrition (ICN); Tokyo, Japan	国際的ゴールドダートとして知られているCochran Systematic Review (SR) の手法を活用した食環境介入のエビデンスを集約する手順や留意事項について、シンポジストとして解説・課題提供をした
4-45	地域連携(学生によるアウトリーチ)	高校家庭科における金融教育の現状と課題調査	2022年12月22日	文堂弘之教授/ゼミナール学生	常磐大学高等学校	4月から高校の家庭科にて必修化されることを受け、文堂ゼミナールでは、金融教育の現状と課題を研究テーマと定め、3年生が、常磐大学高校にて金融教育に関する研究調査を実施し、その調査結果の概要報告を行った。
4-46	地域連携(講師派遣)	練馬区立保育研究会研修会	2023年1月	秋山邦久教授	練馬区立保育研究会	練馬区立保育研究会の研修会へ講師として本学教員を派遣した。(オンライン研修)
4-47	授業(海外研修)	フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2023年2月19日~3月4日	小関一也准教授、Kevin McManus准教授	常磐大学学生12名/公益財団法人オイスカ・オイスカバゴ研修センター/バゴ市	2022年度フィリピン研修の現地活動の一環として、本学学生が、友部中学校および学内に呼びかけ、使われなくなった楽器を回収し、バゴ市内の保育園・幼稚園、小学校に届け、音楽の授業や演奏活動に活用してもらった機会を提供した。しないを必要としている人に向けたプロジェクト
4-48	地域連携(講師派遣)	「渋谷ハチコウ大学」自主企画講座	2023年3月	秋山邦久教授	渋谷区生涯生活推進部生涯生活推進課	「渋谷ハチコウ大学」自主企画講座へ講師として本学教員を派遣した。「臨床心理学から見る現代社会とコミュニケーション」と題して講話を行った。
4-49	論文執筆(共著)	小学3年生親子性教育「命のたんじょう」活動報告	2023年3月1日	南雲史代専任講師、村井文江教授、中田久恵准教授	常磐看護学研究雑誌第5巻掲載頁pp. 45-53	A市内全小学校3年生を対象とした親子性教育の活動報告および家庭での性教育に必要な支援を検討した。親子性教育の目的は概ね達成できていた。保護者へのアンケート調査では、性教育の実施状況に関連する要因は明らかにならず、家庭における性教育の必要性が理解されながら、あるいは、しなければならぬという保護者の認識があるにもかかわらず、性教育の実践は低い状況にあった。性教育を予定している保護者が、性教育を実施できるように継続的な支援が示唆された。担当部分:研究代表者として計画からデータ収集・分析、執筆までを担当共著者:南雲史代、中田久恵、村井文江
4-50	地域連携(学生によるアウトリーチ)	「ときわこども新聞」第6号の発行	2023年3月1日	旦那ゆみ教授/ゼミナール学生	水戸市内の6つの小学校(梅が丘・常磐・見川・五軒・三の丸・千波)、近隣図書館	小学生に、SDGsの知識や行動を広げるために、旦那ゆみ教授のメンバーが手作りの新聞を制作し、近隣の小学校に配布。第6号では、ジェンダーテーマに、4コマ漫画、世界ランキングの紹介、企業の取組み、クイズなどを掲載。大学近隣の6つの小学校の4年生から6年生に配布するとともに、水戸市中央図書館と見川図書館にも配架した。
4-51	水戸市生涯学習センター講師	水戸市生涯学習センター現代的課題対策講座	2022年10月16日	石川勝博教授	水戸市生涯学習センター	水戸市生涯学習センター現代的課題対策講座「Society5.0時代の情報リテラシー」講座のうち「メディアからの発信を読み解くために①」を担当した

5 ジェンダー平等を実現しよう




5-1	地域連携(委員委嘱)	笠間市男女共同参画審議会委員(学生委員)	2022年4月~2023年3月	本学学生(総合政策学科4年)	笠間市	笠間市男女共同参画審議会へ委員として本学学生を派遣した。
5-2	著書(共著)	第7章 地方大学の女性学長というアイコン	2022年7月10日	富田敬子学長		「女性学長はどうすれば増えるか?国内外の現状分析と女性学長からのメッセージ」東信堂、高橋裕子・河野銀子編著、pp.79-88
5-3	地域連携(委員委嘱)	水戸市男女平等参画推進委員会委員	2022年8月~2024年8月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市男女平等参画推進委員会へ委員として本学教員を派遣した。
5-4	地域連携(講師派遣)	ヒューマンライフシンポジウム2022	2022年10月9日	富田敬子教授	水戸市、茨城大学	水戸市が主催する「ヒューマンライフシンポジウム2022」に茨城大学とともに共催参加。第一部では、フォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「共に生きるとは何か一難民の声、家族の歴史から考えた多様性」と題して基調講演。第二部「SDGs×地域×ジェンダー」にゲストスピーカーとして本学教員を派遣した。第二部のトークセッションでは、「SDGs×地域×ジェンダー」をテーマに、本学学長がゲストスピーカーとして登壇。多文化共生やジェンダーの視点で、地域の課題を明らかにした。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
5-5	地域連携(学生によるアウトリーチ)	第2回若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会	2022年11月7日	本学学生(現代社会学科ゼミナール)	水戸市	「第2回若者によるエビデンスに基づく政策提言発表会」が、「SDGs×地域×ジェンダー」～水戸市の未来を考える～」をテーマに実施され、本学現代社会学科家族社会学ゼミナールに所属する学生が2グループに分かれて、「すべての人が自分らしく生活できる都市へ」および「若者・女性への両立支援に向けて隠れた地域資源大国のまちづくり」というタイトルで研究結果の発表を行った。
5-6	地域連携(学生によるアウトリーチ)	「ときわこども新聞」第6号の発行	2023年1月	旦那ゆみ教授/ゼミナール学生	水戸市内の6つの小学校(梅が丘・常磐・見川・五軒・三の丸・千波)、近隣図書館	小学生に、SDGsの知識や行動を広げるために、且ゼミナールのメンバーが手作りの新聞を制作し、近隣の小学校に配布。第6号では、ジェンダーテーマに、4コマ漫画、世界ランキングの紹介、企業の取組み、クイズなどを掲載した。
5-7	地域連携(講師派遣)	水戸市男女平等専門講座	2023年2月	富田敬子教授	水戸市	男女平等参画専門講座へ講師として本学教員を派遣した。

6  **ゴール6: 安全な水とトイレを世界中に**

6-1	授業	自然地理学Ⅰ	2022年度	元木理寿准教授	常磐大学/学生	地理学は自然環境と人間活動との相互関係を明らかにする学問である。本授業では、身近な自然環境および今日の環境問題を理解するために必要な自然地理学の基礎的知識を学ぶこととする。
6-2	授業	自然地理学Ⅱ	2022年度	元木理寿准教授	常磐大学/学生	自然環境と人間活動との相互関係を明らかにする地理学の成果を踏まえて、今日の環境問題を理解するために必要な自然地理学の基礎的知識を学ぶ。また、自然地理学的な観点からさまざまな地域の自然環境、地球環境問題を理解していくことによって、その対応策を考える。
6-3	授業	開発と環境保全	2022年度	樫本真美代准教授	常磐大学/学生	「開発」概念は、経済成長優先の開発から社会的開発や人間中心の開発など、様々な捉え方があるが、経済成長の名の下における開発は、人間が直面している環境問題のほとんどを引き起こし、持続不可能な社会を引き起こした。そして、過去における開発では公害や自然破壊が注目されていたが、現在では人口増加や貧困問題等、様々な問題と関連しており、社会背景をも含めて議論する必要がある。そこで本講義では、開発とは何かを理解するだけでなく、様々な視点から開発による環境破壊の現状を知り、開発と環境のバランスを考えた持続可能な開発、SDGsについて考察していく。

7  **ゴール7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに**

7-1	社会貢献	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議監事	2002～現在に至る。	松原克志教授	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議の監事
7-2	授業	物質とエネルギー	2022年度	中原史生教授	常磐大学/学生	近年、人間と自然とが関わる問題、特に人口の爆発的増大にともなうエネルギー資源および物質資源の消費の増大と、それらの廃棄にともなう環境汚染の問題が顕在化し、地球的規模での危機が強く認識されている。本講義では、地球システムにおける様々な物質の存在形態を紹介し、それらの変化を相互に作用しあう系と系との間の物質循環やエネルギーの流れとして、広い視野から理解する(常磐大学のカリキュラム・ポリシーに対応)。なお、本講義はSDGsの目標7[エネルギー]と目標13[気候変動]に関連する。
7-3	地域連携(学生によるアウトリーチ)	「エコプロ2022 SDGs Week EXPO」への出展	2022年12月7日～9日	樫本真美代准教授/ゼミナール学生	日本経済新聞社、等	環境教育やESD(持続可能な開発のための教育)について研究している樫本ゼミナールの3年生が、東京ビッグサイトに開催された「エコプロ2022 SDGs Week EXPO」に出展。1年間を通して、グループに分かれてアクション・リサーチをもとにした論文執筆をし、その成果を発表した。

8  **ゴール8: 働きがいも経済成長も**

8-1	看護学科広報委員	病院 - 大学連携事業「TOKI2ブレナース1日体験」	2018年度～現在	黒田 暢子准教授	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター看護部	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。
8-2	論説	メタナショナル戦略からの新たな展開はあるか? :ウクライナ侵攻とコロナ禍	2022年4月4日	村中均教授	『世界経済評論IMPACT』(2022.04.04: No.2487)	本稿では、ウクライナ侵攻とコロナ禍という状況での、企業の国際化戦略のモデルについて、問題提起を行っている。(査読無)

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
8-3 講師派遣	高大接続プログラム「常磐大学高校 特別講座」第1回「キャリアデザインを考えよう！」	2022年5月9日	巨まゆみ教授	常磐大学高等学校/常磐大学キャリア支援センター	常磐大学高校における、常磐大学教員による特別講座として、第1回「キャリアデザインを考えよう！」を開催。生徒たちは、タブレットを使って、スタディサプリから選んだ職業について調べ、短時間で発表資料を作成した。今まで知らなかった職業を調べ、大学進学のために続く将来の進路を考える機会を提供した。
8-4 論説	地域エコシステム・ブランド論	2022年7月25日	村中均教授	『世界経済評論IMPACT』(2022.07.25: No.2604)	経済的な機能の観点から、地域エコシステムを価値を創造する仕組みとして捉え、どのような構築の在り方が、地域のブランド力や地域経済の活性化につながっているのかということについて説明を行っている。(査読無)
8-5 地域連携(委員委嘱)	茨城県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員	2022年8月	村中均教授	茨城県高等学校教育研究会商業部会	第28回茨城県高等学校生徒商業研究発表大会の審査委員として本学教員を派遣した。
8-6 セミナー	「石の上にも3年！セミナー2022」	2022年9月15日	常磐大学キャリア支援センター	常磐大学同窓会、常磐短期大学同窓会	地域の企業や自治体の若手社会人29名の参加を得て、7回目となる「石の上にも3年！セミナー2022」を開催。様々な業界・分野の若手社員が、垣根を超えて、日ごろ職場で感じている悩みや仕事への向き合い方について意見交換を行った。参加者の繋がりがから地域の魅力を創りだしていく役割も果たした。
8-7 地域連携(委員委嘱)	水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会委員	2022年10月～2023年3月	文堂弘之教授	水戸市役所	水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会へ委員として本学教員を派遣した。
8-8 授業	キャリア開発論	2022年10月17日	本学学生(経営学科キャリア開発論履修学生)	茨城トヨベツ	経営学科のキャリア開発論で茨城トヨベツの人事課長および卒業生社員が講義を担当。人事課長から、求める人材像、教育研修制度、キャリア形成支援、人事評価制度、経営ビジョンについて詳しく説明があり、社員と会社が互いに成長する仕組みの重要性が伝えられた。卒業生社員からは、入社から現在までの業務内容とやりがい、将来の夢・目標などが語られ、履修学生との質疑応答も活発に行われた。
8-9 授業	キャリア形成と大学	2022年10月25日、11月1日	本学学生(「キャリア形成と大学」履修学生)	茨城県中小企業家同友会	「キャリア形成と大学」において、本学が連携協定を結んでいる茨城県中小企業家同友会会員企業9社の経営者から、2日間にわたり講義の提供を受けた。各企業の業務内容の紹介や業界の特色に加えて、経営者としての苦労ややりがいが伝えられた。
8-10 授業	地域金融システム論	2022年10月27日	本学学生(経営学科「地域金融システム論」履修学生)	水戸信用金庫	経営学科の「地域金融システム論」で水戸信用金庫経営支援部調査役による特別講義が実施された。経営支援部の内容と実績、事業性評価の位置づけ、事業性評価の目的、事業性評価の4つの視点、中小企業の経営支援、創業支援、事業計画・資金計画例などについて、ご自身の経験などを踏まえながら解説された。履修学生は、金融機関による企業への経営支援や創業支援の実際を深く学ぶことができた。
8-11 地域連携(委員委嘱)	茨城県地域職業能力開発促進協議会委員	2022年11月～2023年3月	村中均教授	厚生労働省茨城労働局	茨城県地域職業能力開発促進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
8-12 授業	キャリア開発論	2022年11月1日	本学学生(経営学科キャリア開発論履修学生)	株式会社ケースホールディングス	経営学科のキャリア開発論で、株式会社ケースホールディングス管理本部副本部長兼人材開発部長・執行役員の藤枝隆之氏が講義を担当。ケースデンキが、大手家電量販店で初めての「ブラチナくるみん」(子育てサポート企業特別認定)、「えるぼし(第3段階)」(女性活躍推進企業認定)にW認定、また茨城県「女性が輝く優良企業」最高ランクに認定されたことを紹介。「従業員とお取引先を大切にすることがお客様を大切にすることになるとる」という経営の考え方、複線型人事制度などについて具体的に説明された。
8-13 授業	中小企業経営論	2022年11月2日、11月16日	本学学生(経営学科「中小企業経営論」履修学生)	公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構	経営学科の「中小企業経営論」で中小企業経営者を招いて特別講義を実施。11月2日には、第1回として、日立市の(株)大貫工業所代表取締役大貫啓人氏を招き、プレス加工におけるオンリーワン技術を磨き上げ、国内のみならず欧州においても積極的に顧客を開拓する同社の経営について説明。第2回の11月16日には、ひたちなか市の(株)高木製作所 代表取締役の高木章三氏をお招きし、銅部品、ヒートシンの開発、生産、販売で好業績を達成・維持し続けている同社の歴史や経営について説明頂き、地域中小企業の海外を含む事業展開について理解を深めた。
8-14 授業	キャリア開発論	2022年11月15日、22日	本学学生(経営学科キャリア開発論履修学生)	株式会社山新	経営学科のキャリア開発論で、株式会社山新から講師を派遣いただいた。1回目は、総務部主任の早田恵美氏が担当し、山新の事業内容、組織編成、人事制度などについてご講義。2回目は、総務部勤務の本学卒業生の進行で、入社1年目の本学卒業生が経験談を披露。それぞれにやりがいが目標が語られ、学生との質疑も活発に行われた。
8-15 地域連携(学生によるアウトリーチ)	「第18回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」参加	2022年11月23日	本学学生(経営学科文堂弘之ゼミナール学生3年生5名)	日本銀行	経営学科文堂弘之ゼミナールの学生が、「第18回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」に出場し、決勝大会で「敢闘賞」を受賞した。2022年度から、高校で必修化された金融教育について、高校の家庭科教諭へのヒアリング結果を踏まえ、「全クラスに専門家の講義を届ける！～FESCによる金融教育パウチャーの提案～」と題して、「金融教育パウチャー」を活用することにより、金融の専門家による授業をクラス単位で実現する仕組みを提案した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
8-16 授業	キャリア開発論	2022年11月29日、 12月6日	本学学生(経営学 科キャリア開発論履 修学生)	株式会社伊勢 基本社	経営学科のキャリア開発論で、江戸時代に創業され 298年の歴史をもつ株式会社伊勢基本社から、1回目 は、人事総務部長田山安彦氏が講義を担当。田山部 長は、企業概要、企業理念、強みと特徴、事業形態、 キャリア開発の意義、VUCA時代の到来、AIの進化、 RPA、コロナによる変化、キャリア開発のキーポイント、 人事制度とコース別採用、複線型人事制度、教育制 度、キャリアパス、求める人材像などについて説明。2 回目の授業では、水戸プラザホテルのウェディングブ ランナー2人の若手社員が経験談を披露。受講学生に は、積極的に自分の考えを表現することの重要性を学 ぶ機会となった。
8-17 授業	キャリア開発論	2022年12月13日、 12月20日	本学学生(経営学 科キャリア開発論履 修学生)	株式会社伊勢 基本社	キャリア開発論で、水戸市に本社を置く創業29年目の 住宅メーカー、株式会社ノーブルホーム 管理本部大竹 祐次部長が1回目の講義を担当。企業理念、企業概 要、企業沿革、事業内容、ワンストップサービス、ジョブ ローテーション制度、トレーナー制度、研修制度、地域 貢献活動などについて説明。2回目の講義は、入社2年 目の関田友紀さんが人事総務部係長の木村賢一さん とともに登壇し、社会人としての心がけを共有した。
8-18 授業	キャリア開発論	2023年1月10日	本学学生(経営学 科キャリア開発論履 修学生)	株式会社水戸 京成百貨店	キャリア開発論で、創業114周年を迎える水戸京成百 貨店の総務部 システム担当課長の大澤氏が講義を担 当。「新しい生活文化の創造」と「情報産業として地域 の生活文化向上に貢献してゆく」を企業理念に掲げ歩 んだ歴史、組織構成、雇用手状況や人事管理体系など について説明いただいた。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

ゴール9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

9-1	学内研究助成(学内 課題研究)	茨城県企業の強みの研究	2021年～2022年	土谷幸久教授	常磐大学	本年3月に終了した三菱財団の研究助成で得られたサ イドエフェクトである新しい日本の経営の特徴が普遍的 なものであるか否かを茨城県の企業調査を通じて検証 することを目的とする。
9-2	研究(科学研究費補 助金基盤研究C)	地域中小企業の国際化と自立化 の研究	2021年度～2025年 度	菅田浩一郎教授	日本学術振興 会	本研究においては、従来下請と呼ばれた企業城下町 的産業集積地における中小企業の自立化をテコとした 国際化を説明する点が理論的貢献となる。中小企業の 「国際化」と「自立化」の分析を通して企業城下町の中 小企業はいかなる事柄に努力を傾注してきたのか、中 核企業が果たした役割は何か、転入企業はどのような モデルケースを示すか、これを問うことを目的とする。 2022年度は、中小企業の国際化や自立化に関する国 内外の研究動向をとらえ、検討を加えつつ、国内でのイ ンタビュー調査を実施。2022年度夏及び春先にかけて 、2018年に実地調査した茨城県日立地域の中小企 業のうち、特に先端的な技術力を有し、イノベーションと 国際化を推進する8社を再訪し、技術開発の進捗、商 談の拡大深化の状況につきヒヤリング調査を行った。 追加ヒヤリングの結果、これら企業が欧米先進国を中 心にさらに顧客開拓と新規商談を拡大していることが 判明し、従来下請加工を展開していた中小企業が独自 技術の強化を通じて国際化している実態がより明確に なった。
9-3 授業	科学技術論	2022年度	松原克志教授	常磐大学/学 生	環境問題他、現代の社会問題の多くが科学技術の社 会的適用の結果であるという前提にたち、科学技術に ついての倫理的、法的、社会的問題(ELSI: Ethical, Legal, and Social Issues)について検討する。例えば 生命操作、遺伝子組み換え食品、原子力施設、延命治 療、コンピューターネットワーク、携帯電話などが具 体的な話題となる。授業では報道された問題を紹介し、科 学技術の視点から解説し、討論する。本シラバスでは 前年までのものを参考に各回のテーマを例示してい るが、時事状況によって弾力的にとりあげる。 科学技術の不完全性についての理解を深める。ELSIに ついての理解は常磐大学カリキュラムポリシーにある 「現代社会に生きる人間として不可欠な素養」と言え る。	

10 人や国の不平等をなくそう

10-1	研究(科学研究費補 助金:若手研究)	職場の合理的配慮が精神障害者 の職業継続に及ぼす効果	2019年度～2023年 度	若林功准教授	日本学術振興 会	精神障害者の職業継続のために有効と考えられる、事 業主が提供する職場における合理的配慮の効果に関 する実証的研究はこれまで進められていない。そこで 本研究は、職場における合理的配慮が精神障害者の 職業継続に影響を及ぼしているのかを量的観点から明 らかにするために、文献研究や半構造化面接、またそ れより得たデータの質的分析に基づいて合理的配慮を 測定するための尺度開発、その尺度による質問紙調査 を実施する。
------	-----------------------	-------------------------------	-------------------	--------	-------------	--

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
10-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	ジョブコーチの知識及びスキルの明確化と職能評価基準の開発に関する研究	2019年度～2023年度	若林功准教授(分担)、代表:大妻女子大学 小川 浩 人間関係学部教授	日本学術振興会	障害者就労支援の専門職員である「ジョブコーチ」は、その効果と必要性が認められているにもかかわらず、職務内容及び必要な知識・スキルは明確になっていない。そこで本研究では、まず、インタビュー調査を通してジョブコーチに必要な知識・スキルを質的に把握する。次に、インタビューで得られた知見をもとにジョブコーチの職能要素に関わる質問紙調査を作成し、ジョブコーチ約400人を対象に量的調査を行う。それにより、ジョブコーチに必要な知識及びスキルの要素と構造を明らかにすると共に、支援対象者の障害種、ジョブコーチの種類等による違いを明確化する。また、ジョブコーチ養成カリキュラムで修正すべきポイントを明らかにする。
10-3	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	障がい等のある子どもが自然災害に備えるセルフケア獲得・定着を可能とするツール開発	2020年度～2024年度	沼口知恵子教授(分担)、代表:関西医科大学、看護学部、加藤令子教授	日本学術振興会	本研究は、申請者らが基盤研究(B)「障がいのある子どもが自然災害に備えセルフケア能力を高めるための支援構築(課題番号:15H05088)」(平成27年度～令和元年度、代表者:加藤令子)で開発した「障がいのある子どもの災害備えパッケージ(英語版有)」を基に、対象に発達障がいのある子どもを加え、多様な自然災害への備えについて、身体や認知能力が異なることも自身の状況に応じた必要なセルフケアの獲得・定着を可能とするツール(教育内容・方法、評価方法、ICT教材含む)を開発、有用性と汎用性を検証し国内外に公表する。本開発は、申請者らが分担者等として構築した『子どもセルフケア看護理論』を基盤とする。
10-4	学内課題研究(共同研究)	インクルーシブな職場環境の設計にむけた、発達障害者の職場学習と自己成長の研究	2021年度～2022年度	渡辺めぐみ准教授	常磐大学	
10-5	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、代表:長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科 堀井 聡子 客員研究員	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
10-6	研究(科学研究費補助金:研究拠点形成事業、Bアジア・アフリカ学術基盤形成型)	医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、コーディネーター:聖路加国際大学大学院看護学研究科 堀内 成子・特命教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
10-7	厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 障害者政策総合研究	企業等で雇用されている間における就労継続支援等の適正な実施プロセスについての研究	2022年度～2023年度	若林功准教授	厚生労働省	厚生労働省の障害者政策総合研究事業として採択。
10-8	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	環太平洋地域のトランスナショナル・ネットワークとアジア系移民排斥	2022年度～2026年度	崔蘭英准教授(分担)、代表:千葉大学 大学院国際学術研究院 小倉佳絵(高光佳絵)准教授	日本学術振興会	本研究は、第一次世界大戦から1950年代に至る環太平洋地域の帝国再編・解体期における複数のトランスナショナル・ネットワークの対立と協力の実態を明らかにするものである。同地域においてイギリスが影響力維持を狙って構想したBIAネットワークと米国のIPRネットワークの競合に際して、アジア系移民排斥問題がいかなる影響を与えたのかを明らかにする。アジア系移民排斥問題に注目して環太平洋トランスナショナル・ネットワークの形成を検討することは、国境を超えて排斥が拡大するメカニズムを解明することとなり、現代に続く移民難民問題解決への知見を提供することにつながる。
10-9	避難民学生受入	ウクライナからの学生等の受入に係る方針決定および日本ウクライナ大学パスウェイズへの加盟	2022年5月1日	常磐大学	茨城県・公益財団法人茨城県国際交流協会、一般財団法人パスウェイズ・ジャパン	常磐大学として、今般のウクライナ情勢を、人権・人道に対する重大な危機と受け止め、ウクライナで学業を継続することが困難な境遇にある学生の受入を決定。受入人数は2名とし、授業料および寮費の免除に加えて、寮での朝晩の食事を無償で提供するほか、生活支援として月額4万円を支給することを公表し、茨城県、茨城県国際交流協会と連携するほか、一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが主催する日本ウクライナ大学パスウェイズに加盟した。
10-10	地域連携(講師派遣)	設立30年記念講演会	2022年7月	富田敬子教授	国際交流ボランティアネットワークさくら	地域に暮らす外国人を対象に日本語教室を運営する国際交流ボランティアネットワークさくらの設立30年記念講演会へ、講師として本学教員を派遣した。
10-11	地域連携(委員委嘱)	茨城県央地域成年後見人等受任候補者調整会議委員	2022年5月～2023年3月	若林功准教授	水戸市役所	茨城県央地域成年後見人等受任候補者調整会議へ委員として本学教員を派遣した。
10-12	地域連携(委員委嘱)	水戸市地域包括支援センター運営協議会委員	2022年7月～2024年7月	若林功准教授	水戸市役所	水戸市地域包括支援センター運営協議会へ委員として本学教員を派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
10-13	避難民学生受入 ウクライナ避難民受入	2022年9月21日	常磐大学	一般財団法人 バスウェイズ・ ジャパン	一般財団法人バスウェイズ・ジャパンが主催する「日本ウクライナ大学バスウェイズ」を通して応募のあったウクライナ避難民学生を「科目等履修生(留学履修生)」として、2023年秋 semester から1年間を基本として受け入れた。主な支援内容は、授業料および寮費の免除のほか、日本人学生寮に併設する食堂での朝・夕2食の無償提供、月額4万円の奨学金支給、となる。	
10-14	フィールドワーク(学生のアウトリーチ)	横浜市議会訪問調査	2022年9月30日	本学学生(法律行政学科吉田勉ゼミナール学生)	横浜市議会	吉田ゼミの学生が、横浜市議会における議員の政策条例の提案の取組みについて訪問調査し、意見交換を行った。
10-15	共著	出産・育児をする外国人住民の困難と支援者の葛藤への取り組み	2022年10月1日	板垣昭代教授	地域ケアリング 24(10) pp.80-81	在留外国人の母子保健に関して当事者とサービス提供者双方の課題を取り上げ、著者らの活動を紹介した。居場所づくり、支援体制のネットワーク構築を目的に定期的に会合をもち、地域住民に関心を持ってもらうことや支援団体とつながりがみられた。共著者: 金沢紀子、板垣昭代、塩澤百合子
10-16	地域連携(講師派遣)	ヒューマンライフシンポジウム 2022	2022年10月9日	富田敬子教授	水戸市、茨城大学	水戸市が主催する「ヒューマンライフシンポジウム 2022」に茨城大学とともに共催参加。第一部では、フォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「共に生きるとは何かー難民の声、家族の歴史から考えた多様性ー」と題して基調講演。第二部「SDGs×地域×ジェンダー」にゲストスピーカーとして本学教員を派遣した。第二部のトークセッションでは、「SDGs×地域×ジェンダー」をテーマに、本学学長がゲストスピーカーとして登壇。多文化共生やジェンダーの視点で、地域の課題を明らかにした。
10-17	公開セミナー	公開セミナー「戦争の現実ーウクライナ危機を事例としてー」	2022年11月26日	常磐大学社会安全政策研究所	本学教職員、一般市民	ゲストスピーカーに、元駐ウクライナ日本国特命全權大使の角茂樹氏、本学がウクライナ避難民学生として受け入れたソフィア・マンチェンコ氏を迎え、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻がもたらした国際社会の危機を例に、本学学長がモデレーターを務め、紛争が起こる原因・影響・解決の可能性等について深掘りした。
10-18	講義	モンゴル国看護管理者、看護教員を対象としたコンピテンシー基盤型看護カリキュラム開発のPPT教材作成	2022年12月～2023年5月	吉田千文教授	日本国際協力機構	日本国際協力機構(JICA)の「モンゴルにおける医師・看護師の卒業研修強化プロジェクト」において、モンゴルの看護管理者および看護教員を対象に実施する講義及びワークショップ教材のために、PPT教材、カリキュラム開発のワークシートを作成した。日本語で作成したものを現地に通訳が翻訳した。非常に分かりやすいという評価で、27領域の卒業研修のカリキュラム開発チームが私用している。
10-19	地域連携(学生のアウトリーチ)	茨城県青少年家庭課との意見交換会	2022年12月19日	吉田勉教授ゼミナール学生	茨城県青少年家庭課	法律行政学科吉田勉ゼミナールと茨城県青少年家庭課との連携で意見交換会を実施。6名の県職員がファンリテーター役を担い、「子どもの貧困」、「ひとり親家庭」、「インターネットの利用環境」、「青少年政策に関する関心事項」の4つのグループに分かれて、安定的な政策に結びつけるためのニーズ把握とその検証の必要性などが提案され、政策対応条例の制定のあり方も議論された。



11 ゴール11:住み続けられるまちづくりを

11-1	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	国民保護行政における専門性の補完体制の比較研究	2018年度～2023年度	福澤 真一教授(分担)、代表: 関西大学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興会 振興会	新型コロナの長期化によって、大幅に研究計画に影響が出ているものの、海外の国民保護を含む特殊災害への対応体制の現状と課題について、かなり明らかになってきた。海外の危機管理システムとして一般的であるオールハザードアプローチについて、その経緯や実態が明らかになってきた。その知見は、新型コロナのようなパンデミックが今後再度発生した場合に備え、わが国がどのような危機管理体制整備を行っていくべきかという、新型コロナ後の危機管理体制構築に重要な示唆を与えるものであると考える。本研究では、その海外の詳細な実態、その体制に実効性を持たせている具体的な社会システム等に関し、今までわが国では知られて来なかった部分を大幅に明らかにしつつある。
11-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	研究者ネットワークによる巨大災害被災地での歴史文化環境再生の研究	2019年度～2022年度	平野哲也教授(分担)、代表: 東北大学災害科学国際研究所 佐藤 大介准教授	日本学術振興会 振興会	研究者間のネットワークにより、日本列島の主として江戸時代の古文書史料に内包された交流関係の研究と社会還元を通じて、自然災害や社会的な事情により影響を受けた地域の歴史文化環境を再生するための方法および課題について研究する。 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、総数を把握できないほどの関係資料が失われ、地域の存在証明が根本的に消滅する危機に直面している。一方、被災地と交流関係のある地域には、関連記録が残されている可能性がある。研究者間や地域社会との連携を実践することで、災害・復興支援のための情報共有、ネットワーク構築のあり方についても考察する
11-3	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	イエとムラの連続性から見た都市近郊農業の再評価	2020年度～2022年度	平野哲也教授(分担) 代表: 帝京大学 玉真之介教授	日本学術振興会	日本農業において継続している農家(イエ)と集落(ムラ)の「理想型」を検出することを目指して、商品市場と労働市場とが継続の条件という仮説に立って、この条件に恵まれた大都市近郊の栃木県、徳島県からそれぞれ1集落を選び、近世期まで遡って調査・分析・考察を行う

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
11-4	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 横断歩道における歩行者の優先性を実質化するトラフィックヒエラルキーにかかる研究	2021年度～2023年度	申紅仙教授(分担)、代表:早稲田大学人間科学学術院、加藤麻樹 教授	日本学術振興会 振興会	我が国には道路交通法で無信号横断歩道上の歩行者が優先される規定があるが、適切な運用に至っていない。一方、先進諸外国では交通弱者を保護するトラフィックヒエラルキー(Traffic Hierarchy)の理念が有効に機能し、歩行者は横断歩道で優先される。本研究では、無信号横断歩道で歩行者が優先されない理由を明らかにすることを目的として、いわゆる交通事故対策の着眼点(4E)すなわち、規制・技術・環境・教育の観点から、ドライブシミュレータおよび実車による実験、交通弱者保護にかかわる国際比較調査を実施し、課題解決策を構築して我が国のトラフィックヒエラルキーの指針として提案する。
11-5	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 特殊災害に対する実効性のある危機管理体制、中央地方関係についての研究	2021年度～2023年度	福澤 真一教授(分担)、代表:関西大学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興会 振興会	本研究では、今後わが国もオールハザード型危機管理体制の構築を行うべきであるとの前提に基づき、主に①オールハザード型危機管理体制の実効性を担保するリスクアセスメント体制や、専門教育・研究体制、特殊災害時に対応可能な共助組織等の詳細を、主に先行的事例であるドイツの現地調査から明らかにしたい。また、②実効性のある特殊災害への対応が可能な中央地方関係及び都道府県の役割についても最も望ましい在り方を日独の比較から明らかにする。
11-6	研究(科学研究費補助金:基盤研究B) 災害時要援護者が参画する包摂型地域防災プログラムの構築に関する基礎的研究	2021年度～2024年度	小山田建太助教(分担)、代表:早稲田大学 古山周太郎 早准教授	日本学術振興会	災害時要援護者(高齢者、障害者、子育て世帯、外国人等)が地域で安心して暮らせる社会を目指すには、地域社会の彼らへの理解とサポートが必要であるとの認識から、災害時要援護者も参加して防災活動に関われるようなプログラムを構築し、その意義を考察することを目的とする。
11-7	地域連携(委員委嘱) 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員	2021年7月30日～2023年7月29日	村中均准教授	水戸市政策企画課政策審議室	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
11-8	地域連携(委員委嘱) 茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員	2021年8月1日～2023年7月31日	村中均准教授	水戸市政策企画課広報行政室	茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員として、本学教員を派遣した。
11-9	地域連携(委員委嘱) 鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～2023年11月30日	松原克志教授	鹿嶋市環境政策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣した。
11-10	地域連携(委員委嘱) 水戸黄門まつり企画委員会委員	2022年4月～2023年3月	千手正治教授	水戸黄門まつり実行委員会	水戸黄門まつり企画委員会へ委員として本学教員を派遣した。
11-11	地域連携(委員委嘱) 那珂市総合計画策定委員会への委員派遣	2022年4月～2023年3月	法律行政学科3名・総合政策学科学生1名	那珂市	那珂市総合計画策定委員会へ委員として本学学生を派遣した。
11-12	学生のアウトリーチ 那珂市静峰ふるさと公園の「八重桜まつり2022」への企画提案・参加	2022年4月17日	正木聡教授/ゼミナール学生	那珂市	茨城県那珂市の静峰ふるさと公園で行われた八重桜まつり2022に、総合政策学部総合政策学科正木ゼミナール3年生11人が、企画を提案し、採用されたプロジェクト(川の流れをイメージしたキャンドルライトアップとインスタグラムパネル制作)を行った。
11-13	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 北関東農村部における壮年世代による家の継承に関する実証的研究	2022年度～2024年度	水嶋陽子教授	日本学術振興会 振興会	過疎化、高齢化の進む北関東農村部において、壮年世代(40から64歳)を対象に、家をめぐる親子関係を検討する。家の継承という切り口から、人口減少時代に持続可能な地域の在り方の一端をつかむことを目指している。そのために、農村居住者と、そこから移動した都市居住者の2グループに、彼らの後継者意識と継承戦略について聞き取り調査を行う。家の継承が期待される壮年世代の人々は、だれがどのように家を継ぐと考えているのかを探求し、彼(女)らの家継承の意識と実態には、どのようなバリエーションがあるのかを把握する。それらをふまえ、家の継承が期待される世代によって、家の書き換えが行われる可能性とその具体を解明する。
11-14	授業 開発と環境保全	2022年度	榎本真美代准教授	常磐大学/学生	「開発」概念は、経済成長優先の開発から社会的開発や人間中心の開発など、様々な捉え方があるが、経済成長の名の下における開発は、人間が直面している環境問題のほとんどを引き起こし、持続不可能な社会を引き起こした。そして、過去における開発では公害や自然破壊が目立っていたが、現在では人口増加や貧困問題等、様々な問題と関連しており、社会背景をも含めて議論する必要がある。そこで本講義では、開発とは何かを理解するだけでなく、様々な視点から開発による環境破壊の現状を知り、開発と環境のバランスを考えた持続可能な開発、SDGsについて考察していく。
11-15	地域連携(委員委嘱) 条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会委員	2022年6月～11月	吉田勉教授	大槌町	大槌町(岩手県)における条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会へ委員として本学教員を派遣した。
11-16	地域連携(委員委嘱) 茨城県青少年健全育成審議会委員(学生委員)	2022年7月～2024年6月	本学学生(心理学科3年)	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を派遣した。
11-17	地域連携(委員委嘱) 桜川市地域創生評価委員会委員	2022年7月～2024年7月	吉田勉教授	桜川市	桜川市地域創生評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。
11-18	地域連携(委員委嘱) 那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員	2022年7月～2025年3月	吉田勉教授	那珂市	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員として本学教員を派遣した。
11-19	地域連携(イベント共催) 常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2022	2022年7月30日	常磐大学地域連携センター、本学学生(経営学科、看護学科学生)、本学教職員	水戸ホーリーホック、学校法人常磐大学設置学校	「常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2022」を実施。経営学科と看護学科の学生が、入場口前の特設テントで来場者向けにイベントを企画した。
11-20	地域連携(講師派遣) 学校行事「防災講話会」	2022年9月	佐々木一如准教授	桜ノ牧高校常北校	学校行事「防災講話会」へ講師として本学教員を派遣した。
11-21	地域連携(アドバイザー派遣) 広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言	2022年9月	砂金祐年教授	ひたちなか市生活安全課	ひたちなか市における広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言を行った。
11-22	地域連携(アドバイザー派遣) 広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言	2022年9月	佐々木一如准教授	ひたちなか市生活安全課	ひたちなか市における広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言を行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
11-23	学会発表(共同)	地方創生の視点からみる訪日教育旅行の可能性	2022年9月11日	正木聡教授	地域活性化学会 第14回研究大会(関東学院大学)	今後の持続可能な観光の1つとして、訪日教育旅行に着目し、本稿では地方創生を視点に、訪日教育旅行の現状の事情を紹介しながら、その意義と可能性の論考を行った。
11-24	セミナー	石の上にも3年！セミナー2022	2022年9月15日	常磐大学キャリア支援センター	常磐大学同窓会、常磐短期大学同窓会	地域の企業や自治体の若手社会人29名の参加を得て、7回目となる「石の上にも3年！セミナー2022」を開催。様々な業界・分野の若手社員が、垣根を超えて、日ごろ職場で感じている悩みや仕事への向き合い方について意見交換を行った。参加者の繋がりがから地域の魅力を創りだしていく役割も果たした。
11-25	地域連携(委員委嘱)	水戸市総合企画審議会委員	2022年10月～2024年9月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市総合企画審議会へ委員として本学教員を派遣した。
11-26	地域連携(学生のアウトリーチ)	常陸太田市指定文化財集中曝涼	2022年10月15日、16日	本学学生(人間科学部平野ゼミ学生、教育学科・現代社会学科・総合政策学科有志)計21人	常陸太田市	常陸太田市指定文化財の集中曝涼(虫干しを兼ねて、市内各所の文化財を一斉公開する事業)に、人間科学部平野ゼミの学生および教育学科・現代社会学科・総合政策学科の2年生、合計21人がボランティアとして参加。市内4カ所(東金砂神社・青蓮寺・来迎院・中野富士古墳)に分かれ、社寺の来歴、社殿・お堂・仏像・刀剣・墳丘などの解説を担当した。
11-27	地域連携(講師派遣)	おみたまふるさと塾	2022年12月～2023年2月	砂金祐年教授	小美玉市	人材育成講座「おみたまふるさと塾」へコーディネーター並びに講演における講師として本学教員を派遣した。
11-28	学生のアウトリーチ	「エコプロ2022」への出展	2022年12月7日～9日	榎本真美代准教授	榎本ゼミナール学生	榎本真美代ゼミナールの3年生が、環境教育やESD(持続可能な開発のための教育)について研究した成果を、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2022」に出展し発表した。
11-29	地域連携(学生のアウトリーチ)	笠間市政懇談会「市政懇談会 in 常磐大学 常磐大学生と笠間を語る」	2022年12月12日	砂金祐年教授、総合政策学科学学生	笠間市	2007年に連携協定を締結した笠間市の市長を本学に迎え、笠間市の市政懇談会を常磐大学生とともに実施した。実際の市政を担っている笠間市長と地域活性化や政策を学ぶ学生がまちづくりについて話し合うことで、学生たちにとっては学びを、笠間市にとっては若者の意見を、それぞれ得る機会となった。
11-30	地域連携(学生のアウトリーチ)	古民家再生プロジェクト	2022年12月19日	総合政策学部の学生有志	笠間市	笠間市にある、江戸時代末期に建築された古民家、2022年10月に国の登録有形文化財(建築物)として登録された富田家住宅の再生プロジェクトに、総合政策学部学生有志のグループが取り組んだ。2022年7月のフィールドワークをもとに、富田家住宅を有効活用しつつ後世に残すための方策を検討し、3つのグループが笠間市に提案を行った。
11-31	論文(単著)	茨城県における昭和戦前期の観光関係者の意識－雑誌『観光の茨城県』の座談会から読み取る－	2022年12月	正木聡教授	日本観光研究学会第37回全国大会学術論文、pp.205-208	昭和戦前期に発行していた『観光の茨城県』という観光専門誌を発掘し、1938(昭和13)年7月発行第7号掲載の座談会から、茨城県河原町(現日立市)での海水浴客誘致を議論して、世情に沿った鉄道省の運賃割引制度のある敬神崇祖、体位向上、史蹟巡りなどの名称を掲げ学生を対象はどうかと海水浴の有用性を主張し、東京、千葉、福島、宮城の太平洋で随一の海水浴場と自負して、鉄道省も宣伝協力に回答している。
11-32	地域連携(学生のアウトリーチ)	茨城県青少年家庭課との意見交換会	2022年12月19日	吉田勉教授ゼミナール学生	茨城県青少年家庭課	法律行政学科学部吉田勉ゼミナールと茨城県青少年家庭課との連携で意見交換会を実施。6名の県職員がファンリター役を担い、「子どもの貧困」、「ひとり親家庭」、「インターネットの利用環境」、「青少年政策に関する関心事項」の4つのグループに分かれて、安定的な政策に結びつけるためのニーズ把握とその検証の必要性などが提案され、政策対応条例の制定のあり方も議論された。
11-33	授業/産学連携(学生のアウトリーチ)	水戸京成百貨店との産学連携プロジェクト	2023年1月7日・8日、2月1日(報告会)	経営学科「ビジネス専門演習」履修学生	(株)水戸京成百貨店	村中均教授が担当する経営学科の授業「ビジネス専門演習」の一環で、今回で13回目となる(株)水戸京成百貨店との産学連携プロジェクトを3つ実施。1つ目は、自分に合う色テーマに冬の洋服や小物を販売する「あなたの色は何色? Check Your Color」。2つ目は、「ビジネス着せ替えコーデ～いつもと違う私に会いに行こう～」。3つ目は、健康に関するおみくじを引いてもらい、健康に関連した商品の販売を行う「健康みくじ」。2日間3つのイベントで1100人を超えるお客様に参加いただき、2月1日に同百貨店において報告会を行った。
11-34	授業/産学連携(学生のアウトリーチ)	水戸市の新たなふるさと納税返礼品開発プロジェクト	2023年1月18日	経営学科「マーケティング演習」履修学生	水戸市、JR東日本水戸支社	村中均教授が担当する経営学科専攻科目「マーケティング演習」において、秋semesterに取り組みだした「水戸市の新たなふるさと納税返礼品開発プロジェクト」の報告会を実施した。この企画は、「水戸黄門ふるさと寄附金」としてふるさと納税受付を行う水戸市と、「JRE MALLふるさと納税」を運営し、2023年10月～12月までの「茨城ディスプレインションキャンペーン」を展開するJR東日本水戸支社と連携で生まれたもの水戸市が旅行先の一つとして注目されるよう、既存の水戸市のふるさと納税返礼品をベースにした体験ツアーの企画・PR方法の提案を行った。
11-35	授業/産学連携(学生のアウトリーチ)	米粉消費拡大プロジェクト2022	2022年1月30日	村中均教授/ゼミナール学生	水戸市穀物改良協会	村中均ゼミナール学生が秋semesterに取り組みだした「米粉消費拡大プロジェクト2022」の最終報告会を開催。水戸市穀物改良協会と連携し、米粉の認知度を向上させ、その消費拡大につなげることを目指し、2019年度から継続して実施してきたもの。2022年度には、水戸産米粉を使用した商品のキャッチコピーとロゴマーク、PR資材の提案とSNSを使用した商品と店舗のPR、さらに今後の販売促進のためのオンラインアンケート調査を行い、その成果を報告した。
11-37	地域連携(アドバイザー派遣)	ひたちなか市原子力防災訓練における助言	2023年2月～2025年1月	佐々木一如准教授 砂金祐年教授	ひたちなか市	ひたちなか市原子力アドバイザーとして本学教員が助言を行った。


事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
11-38 学会発表(単独)	ごみ集積所の分布とその管理	2022年9月	元木理寿教授	日本地理学会 秋2022年度秋 季学術大会、 香川大学	本研究では茨城県水戸市を事例としてごみ集積所の分布と立地環境に着目し、その管理実態を把握することを目的とした。ごみ集積所の立地環境に焦点を当て、観察した結果、立地にはごみ集積所周辺の環境に対応した地域的傾向がある事が確認できた。しかし、その立地環境や経緯、土地利用については不明な点も多い。今後は、ごみ集積所の立地環境のあり方とその管理について検討を進めた。
11-39 学会発表	Preparing for the worst?: Ghost Scenario for Mass Evacuation at Fukushima Nuclear Power Plant Accident	2023年2月	佐々木一如准教授	国際行政学会 (オンライン 参加)カ タール	2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故において、福島県全体が強制避難の対象となる可能性が存在しながらも、当時の政権幹部がそれへの対策を講じることを拒絶し、危機管理対応に課題があったことを指摘した。
11-40 書籍執筆(共著)	第15章「危機と管理」	2023年2月	佐々木一如准教授	『地方自治入門』法律文化社、pp. 240-253	本稿では、日本の防災・危機管理行政について歴史、制度、政策の側面から論じた。戦後の防災・危機管理制度は1959年に発生した伊勢湾台風の経験を踏まえて構築された。その後、1995年の阪神淡路大震災や2011年の東日本大震災など、大規模災害を経験するたびに修正が行われてきた。さらに、制度の運用や政策の実施方法も見直しが行われてきた。しかしながら、つねに「想定外」の事態が発生し、十分な対応が行われてこなかった。どのように、この「想定外」の事象への対応に備えるかについて、その課題を指摘した。第15章「危機と管理」を担当。

**12 つくる責任
つかう責任** **ゴール12: つくる責任つかう責任**

12-1 授業(プロジェクトA/C)	プロジェクトA/C「キャンパスから始めるSDGs」	2022年度	巨まゆみ教授、小関一也准教授、Kevin McManus准教授	常磐大学学生 15名	2022年度のプロジェクトA/C「キャンパスから始めるSDGs」で、履修学生が自分たちのファッションから持続可能な服について学び、「Rethinking Our Fashion」をテーマに、衣類の大量生産・大量消費・大量廃棄の問題を取り上げた。衣類に関する学生の意識調査、着られなくなった服のリメイクにファッションショーの開催、古着を利用したエコバックづくりや作品展示などに取り組み、2023年2月1日に成果を学内に発表した。
12-2 地域連携	ヘルシーメニューコンテストへの学生参加の推進と審査	2022年8月-11月	澤田樹美准教授	茨城県栄養士会	茨城県栄養士会が主催するヘルシーメニューコンテストへの学生参加の推進および1次審査と2次審査委員として参画した。入賞作品は水戸市内の飲食店や給食施設にて新規開発メニューとして提供がなされた
12-3 授業(ゼミナール)	小関一也ゼミナール「梅染め・組紐プロジェクト」	2022年11月27日	小関一也准教授/ ゼミナール学生	水戸市、オイスカ	水戸国際交流センターで、小関一也ゼミナール学生が、「梅染め・組紐プロジェクト」の体験ワークショップを開催。小関ゼミナールでは、フィリピンのネグロス島で手作りされた絹製品を、フェアトレード商品として日本に持ち込み製品化を図ってきた。今回は、ネグロス島で生産された絹糸での組紐づくりについて、組紐職人の鈴木康夫さんに指導をいただき、基本的技術の修得を目指した。日本の伝統文化に興味のある常磐大学の留学生4人も参加した。
12-4 授業(海外研修)	フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2023年2月19日~3月4日	小関一也准教授、Kevin McManus准教授	常磐大学学生 12名/公益財団法人オイスカ・オイスカバゴ研修センター/バゴ市立大学	2022年度フィリピン研修の現地活動の一環として、かつ「飢餓の島」と言われたネグロス島に位置する西ネグロス州バゴ市において、オイスカ・バゴ研修センターが砂糖産業からの転換・育成に取り組んでいる絹糸・絹織物産業に、本学学生がフェアトレード・シルクプロジェクトを組んで参画し、商品提案を行った。
12-5 地域連携(委員委嘱)	茨城県消費生活審議会委員	2023年3月~2025年3月	飯村裕子准教授	茨城県	茨城県消費生活審議会へ委員として本学教員を派遣した。
12-6 展示発表	梅染め・組紐プロジェクトで広がる国際交流	2023年3月1日~3月14日	小関一也准教授	「梅染の明日展」実行委員会	茨城新聞社と「まち・情報館」に於いて、水戸市で梅染めに取り組む複数の団体と展示会を共催。小関ゼミで取り組んできた「梅染め・組紐プロジェクト」について紹介するパネルと作品を展示した。

**13 気候変動に
具体的な対策を** **ゴール13: 気候変動に具体的な対策を**


13-1 授業	物質とエネルギー	2022年度	中原史生教授	常磐大学学生	近年、人間と自然とが関わる問題、特に人口の爆発的増大にともなうエネルギー資源および物質資源の消費の増大と、それらの廃棄にともなう環境汚染の問題が顕在化し、地球的規模での危機が強く認識されている。本講義では、地球システムにおける様々な物質の存在形態を紹介し、それらの変化を相互に作用しあう系と系との間の物質循環やエネルギーの流れとして、広い視野から理解する(常磐大学のカリキュラム・ポリシーに対応)。なお、本講義はSDGsの目標7[エネルギー]と目標13[気候変動]に関連する。
---------	----------	--------	--------	--------	--

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
13-2 授業	開発と環境保全	2022年度	樫本真美代准教授	常磐大学/学生	「開発」概念は、経済成長優先の開発から社会的開発や人間中心の開発など、様々な捉え方があるが、経済成長の名の下における開発は、人間が直面している環境問題のほとんどを引き起こし、持続不可能な社会を引き起こした。そして、過去における開発では公害や自然破壊が注目されていたが、現在では人口増加や貧困問題等、様々な問題と関連しており、社会背景をも含めて議論する必要がある。そこで本講義では、開発とは何かを理解するだけでなく、様々な視点から開発による環境破壊の現状を知り、開発と環境のバランスを考えた持続可能な開発、SDGsについて考察していく。
 ゴール14: 海の豊かさを守ろう					
14-1 研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	根室海峡におけるシャチの若齢個体加入状況に関する研究	2021年度～2025年度	中原史生教授(分担)、代表:東海大学 大泉宏教授	日本学術振興会	北海道東部海域は現在日本で唯一知られるシャチの定期的な回遊水域である。我々はそこでこれまでに約500頭のシャチを個体識別してきたが、個体群の動態は分かっていない。本研究では主要な回遊海域である根室海峡においてシャチの個体群動態を予測する基本データの整備を開始し、保全的取り組みを視野に入れた今後の長期研究に向けてその基盤を構築する。
14-2 研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	根室海峡におけるシャチの若齢個体加入状況に関する研究	2021年度～2025年度	中原史生教授(分担)、代表:東海大学 大泉宏教授	日本学術振興会	北海道東部海域は現在日本で唯一知られるシャチの定期的な回遊水域である。我々はそこでこれまでに約500頭のシャチを個体識別してきたが、個体群の動態は分かっていない。本研究では主要な回遊海域である根室海峡においてシャチの個体群動態を予測する基本データの整備を開始し、保全的取り組みを視野に入れた今後の長期研究に向けてその基盤を構築する。
14-3 授業	生態学(生態学入門)	2022年度	中原史生教授	常磐大学/学生	近年、環境問題や生態系保全への関心が高まっているが、生態系を理解することなくしてこれらの問題の本質を理解することはできない。生物の集団および生物と環境との関係を取り扱う生態学は、生態系を理解する上で基本的に必要となる重要な学問分野である。本講義では、生態系や生物多様性を保全していくうえで必要な生態学的視点から物事を判断するための知識を修得する(常磐大学のカリキュラム・ポリシーに対応)。なお、本講義はSDGsの目標14[海洋資源]と目標15[陸上資源]に関連する。
14-4 授業	開発と環境保全	2022年度	樫本真美代准教授	常磐大学/学生	「開発」概念は、経済成長優先の開発から社会的開発や人間中心の開発など、様々な捉え方があるが、経済成長の名の下における開発は、人間が直面している環境問題のほとんどを引き起こし、持続不可能な社会を引き起こした。そして、過去における開発では公害や自然破壊が注目されていたが、現在では人口増加や貧困問題等、様々な問題と関連しており、社会背景をも含めて議論する必要がある。そこで本講義では、開発とは何かを理解するだけでなく、様々な視点から開発による環境破壊の現状を知り、開発と環境のバランスを考えた持続可能な開発、SDGsについて考察していく。
14-5 学内課題研究(特別奨励研究助成)	鯨類の社会的知性と種間交雑との関係についての比較認知科学的研究	2022年度	中原史生教授	常磐大学	
14-6 地域連携(委員委嘱)	2022年度CHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会委員	2022年4月～2023年3月	元木理寿教授	CHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会	日本財団「海と日本プロジェクト」が推進しているプロジェクトであるCHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会へ委員として本学教員を派遣した。
14-7 地域連携(講師派遣)	いばらき子ども大学県南キャンパス	2022年9月1日	中原史生教授	県南生涯学習センター	「いばらき子ども大学県南キャンパス」へ講師として本学教員を派遣した。アニマルウェルフェアについて考えよう一人と動物のより良い関係—をテーマに講話を行った。
14-8 産学連携・地域連携(学生によるアウトリーチ)	いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村裕子助教、ゼミナール学生	いばらきの地魚取扱店認証委員会、株式会社ヨークベニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIIKA MARINADE (いばらき やりいかマリネ)」を考案し、10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
14-9 論文執筆(共著)	ワードマップ心理検査マッピング(サトウタツヤ・鈴木朋子 編) 4-10 ストループテスト	2022年9月1日	渡辺めぐみ教授	新曜社 pp.216-219 (総4頁)	心理検査としてのストループテスト開発の歴史と検査としての有用性を解説した
14-10 学会発表	北海道東部に来遊するシャチ(Orcinus orca)のミトコンドリア全ゲノム解析北海道東部に来遊するシャチ(Orcinus orca)のミトコンドリア全ゲノム解析	2023年3月1日	中原史生教授	日本生態学会第70回 全国大会(オンライン開催)	北海道東部に来遊するシャチのミトコンドリア全ゲノムの解析結果について報告を行った。
14-11 学会発表	RTKドローンを用いた鯨類の体長測定法の開発	2023年3月1日	中原史生教授	令和5年度日本水産学会春季大会(東京 海洋大学 品川キャンパス)	RTK-GPSを利用する測量ドローンを用い、海上での鯨類の体長等の測定方法を検討した結果について報告を行った。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
15 自然と共生を つなぐ ゴール15: 陸の豊かさを守ろう					
15-1	授業	生態学(生態学入門)	2022年度	中原史生教授	常磐大学／学生 近年、環境問題や生態系保全への関心が高まっているが、生態系を理解することなくしてこれらの問題の本質を理解することはできない。生物の集団および生物と環境との関係を取り扱う生態学は、生態系を理解する上で基本的に必要となる重要な学問分野である。本講義では、生態系や生物多様性を保全していくうえで必要な生態学的視点から物事を判断するための知識を修得する。
15-2	授業	開発と環境保全	2022年度	樫本真美代准教授	常磐大学／学生 「開発」概念は、経済成長優先の開発から社会的開発や人間中心の開発など、様々な捉え方があるが、経済成長の名の下における開発は、人間が直面している環境問題のほとんどを引き起こし、持続不可能な社会を引き起こした。そして、過去における開発では公害や自然破壊が注目されていたが、現在では人口増加や貧困問題等、様々な問題と関連しており、社会背景をも含めて議論する必要がある。そこで本講義では、開発とは何かを理解するだけでなく、様々な視点から開発による環境破壊の現状を知り、開発と環境のバランスを考えた持続可能な開発、SDGsについて考察していく。
15-3	地域連携(講師派遣)	いばらき子ども大学県南キャンパス	2022年9月1日	中原史生教授	県南生涯学習センター 「いばらき子ども大学県南キャンパス」へ講師として本学教員を派遣した。アニマルウェルフェアについて考えよう一人と動物のより良い関係—をテーマに講話を行った。
16 平和と共生を すべての人に ゴール16: 平和と公正をすべての人に					
16-1	研究(科学研究費補助金:基盤研究(C))	新型コロナウイルス対応の政策過程:わが国の自治体を事例として	2021年度～2023年度	佐々木一如准教授	日本学術振興会 本研究では、2019年末に発生した新型コロナウイルスへの各自治体による対策の多様性(または類似性)を発生させる要因は何かを「問い」とし、政策過程の視点から分析を試みる。具体的には、新型コロナウイルスという新たな課題の認知段階、具体的な対策の実施段階、その対応が終了した段階における、意思決定の要因を、基礎的自治体の首長と所管部署の担当者、保健所の担当者に対する質問紙調査から明らかにする。
16-2	地域連携(委員委嘱)	茨城大学生命倫理委員会委員	2021年4月1日～2023年3月31日	千手正治教授	茨城大学社会連携部研究推進課研究協力係 茨城大学生命倫理委員会委員として、本学教員を派遣した。
16-3	地域連携(委員委嘱)	茨城県福祉人材センター運営委員	2021年6月1日～2022年5月31日	若林功准教授	茨城県社会福祉協議会福祉人材研修部 茨城県福祉人材センター運営委員として、本学教員を派遣した。
16-4	地域連携(委員委嘱)	笠間市国民健康保険運営協議会委員	2021年4月23日～2024年4月22日	市川定子専任講師	笠間市役所保険年金課 笠間市国民健康保険運営協議会委員として、本学教員を派遣した。
16-5	地域連携(委員委嘱)	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会委員	2021年5月21日～2023年5月20日	千手正治教授	公益財団法人茨城県薬剤師会事業課 公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会委員
16-6	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会教育委員	2021年7月30日～2023年7月29日	松橋義樹助教	水戸市役所教育委員会事務局教育部生涯学習課 水戸市社会教育委員として、本学教員を派遣した。
16-7	地域連携(委員委嘱)	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員	2021年7月30日～2023年7月29日	村中均准教授	水戸市役所政策企画課政策審議室 水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員
16-8	地域連携(委員委嘱)	茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員	2021年8月1日～2023年7月31日	村中均准教授	水戸市役所政策企画課広報行政室 茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員として、本学教員を派遣した。
16-9	地域連携(委員委嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～2023年11月30日	松原克志教授	環境政策課環境政策課 鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣した。
16-10	地域連携(委員委嘱)	茨城労働局公共調達監視委員会委員長	2022年1月1日～2022年12月31日	文堂弘之教授	茨城労働局総務部総務課 茨城労働局公共調達監視委員会委員長として、本学教員を派遣した。
16-11	地域連携(委員委嘱)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2022年1月7日～2023年1月31日	砂金祐年教授	ひたちなか市生活安全課 ひたちなか市原子力アドバイザーとして、本学教員を派遣した。
16-12	地域連携(委員委嘱)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2022年1月7日～2023年1月31日	佐々木一如准教授	ひたちなか市生活安全課 ひたちなか市原子力アドバイザーとして、本学教員を派遣した。
16-13	地域連携(委員委嘱)	茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員	2022年3月1日～2025年2月28日	橋爪英輔助教	茨城町役場総務部総務課 茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員として、本学教員を派遣した。
16-14	研究(科学研究費補助金:基盤研究(C))	原発再稼働に対する市町村議会の態度の決定要因についての実証分析	2022年度～2025年度	砂金祐年教授	日本学術振興会 原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しないという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認できるのかを検証する。
16-15	学内課題研究(特別奨励研究助成)	請願権の現代的意義をめぐる比較法的考察	2022年度	橋爪英輔助教	常磐大学 請願権を素材として、フランスを比較対象とし、法制度や運用を比較しつつ、その現代的意義について考察を行うことを目的とする科研費基盤研究(C)研究課題の準備的研究として、本研究課題は、日仏両国の憲法・行政法分野の先行研究を深く分析し、研究課題の各論点をさらに具体化するとともに、各論点へのアプローチ方法・研究手法を再検討した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
16-16 受託研究(分担)	COVID-19対応下における人の流動性の低下と窃盗の関連—時系列分析による検討—	2022年度	山梨光貴助教	公益財団法人日工組社会安全研究財団	①都道府県警察が提供する窃盗犯のオープンデータと、②民間会社が提供する人流定点観測データなどの日別の時系列データを用いて、時系列分析を行って、[a]犯罪動向の短期的変動におけるCOVID-19の封じ込め政策の影響度、[b]日常生活理論の妥当性・信頼性、[c]海外の調査結果との比較に見る日本の特徴について検証する。
16-17 書籍執筆(共著)	『テキスト財務管理論(第6版)』	2022年4月	澤田茂雄准教授	中央経済社	鳥居陽介編、現代財務管理論研究会著の『テキスト財務管理論(第6版)』の第6講「コーポレート・ガバナンス」(pp. 48-57)を執筆。
16-18 受託研究報告書	犯罪者の社会復帰を阻害する要因およびその克服に関する研究	2022年4月	山梨光貴助教	公益財団法人日工組社会安全研究財団	公益財団法人日工組社会安全研究財団2020年度若手研究助成「犯罪者の社会復帰を阻害する要因およびその克服に関する研究」の研究報告書。元受刑者(計6名)に対して実施したインタビューや一般向けに開催したオンラインイベントの結果の報告。
16-19 地域連携(委員委嘱)	那珂市総合計画策定委員会への委員派遣	2022年4月～2023年3月	法律行政学科3名・総合政策学科学学生1名	那珂市	那珂市総合計画策定委員会へ委員として本学学生を派遣した。
16-20 地域連携(委員委嘱)	笠間市男女共同参画審議会委員(学生委員)	2022年4月～2023年3月	本学学生(総合政策学科4年)	笠間市役所	笠間市男女共同参画審議会へ委員として本学学生を派遣した。
16-21 地域連携(委員委嘱)	水戸黄門まつり企画委員会委員	2022年4月～2023年3月	千手正治教授	水戸黄門まつり実行委員会	水戸黄門まつり企画委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-22 地域連携(委員委嘱)	2022年度CHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会委員	2022年4月～2023年3月	元木理寿教授	CHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会	日本財団「海と日本プロジェクト」が推進しているプロジェクトであるCHANGE FOR THE BLUEいばらき実行委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-23 地域連携(委員委嘱)	茨城町行政不服審査会委員	2022年4月～2025年3月	吉田勉教授	茨城町役場	茨城町行政不服審査会へ委員として本学教員を派遣した。
16-24 地域連携(委員委嘱)	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会委員	2022年5月～2024年5月	梅井尚美助教	水戸市役所	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会へ委員として本学教員を派遣した。
16-25 避難民学生受入	ウクライナからの学生等の受入に係る方針決定および日本ウクライナ大学パスウェイへの加盟	2022年5月1日	常磐大学	茨城県・公益財団法人茨城県国際交流協会、一般財団法人パスウェイ・ジャパン	常磐大学として、今般のウクライナ情勢を、人権・人道に対する重大な危機と受け止め、ウクライナで学業を継続することが困難な境遇にある学生の受入を決定。受入人数は2名とし、授業料および寮費の免除に加えて、寮での朝晩の食事を無償で提供するほか、生活支援として月額4万円を支給することを公表し、茨城県、茨城県国際交流協会と連携するほか、一般財団法人パスウェイ・ジャパンが主催する日本ウクライナ大学パスウェイに加盟した。
16-26 シンポジウム	第5回 常磐大学社会安全政策研究所主催シンポジウム「今、ウクライナの危機を考える」	2022年5月31日	常磐大学社会安全政策研究所	第5回 常磐大学社会安全政策研究所主催公開シンポジウム	ロシアによるウクライナ軍事侵攻が、国際秩序を揺るがす大きな問題となり、ウクライナから地理的に遠く離れている日本でもその影響は不可避となった。対面・オンラインでの併用での公開型シンポジウムを開催し、学生・教職員ばかりでなく市民への参加を呼びかけ、戦争の地政学的背景について理解を深め、国際社会として、日本として何ができるのか、その限界も含めて議論した。富田敬子学長が司会を務め、本学教員3名が登壇した。
16-27 地域連携(委員委嘱)	条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会委員	2022年6月～11月	吉田勉教授	大槌町役場	大槌町(岩手県)における条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-28 学会発表(共同)	Local Government Leadership and Representation in COVID-19 Public Health Response	2022年6月	砂金祐年教授	2022 International Congress of The International Institute of Administrative Sciences (IIAS) (in Italy)	新型コロナウイルスの予防行動を呼びかける際、呼びかける主体が「男性知事」「女性知事」「性別不明知事」によって、受け手の行動変容に差が生じるのかを、WEB質問紙実験によって検証した。
16-29 地域連携(委員委嘱)	茨城労働局公共調達監視委員会委員	2022年7月	文堂弘之教授	茨城労働局	茨城労働局公共調達監視委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-30 地域連携(委員委嘱)	茨城県青少年健全育成審議会委員(学生委員)	2022年7月～2024年6月	本学学生(心理学科3年)	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を派遣した。
16-31 地域連携(委員委嘱)	桜川市地域創生評価委員会委員	2022年7月～2024年7月	吉田勉教授	桜川市役所	桜川市地域創生評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-32 地域連携(委員委嘱)	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員	2022年7月～2025年3月	吉田勉教授	那珂市役所	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員として本学教員を派遣した。
16-33 地域連携(委員委嘱)	那珂市補助金等審議会委員	2022年8月～2024年7月	澤田茂雄准教授	那珂市役所	那珂市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣した。
16-34 国際協力機構(JICA)イラク調査団員	イラク政府官僚を対象とした研修プログラム開発調査	2022年8月下旬	佐々木一如准教授	国際協力機構(JICA)	国際協力機構(JICA)の調査団員として、総合政策学科佐々木一如准教授が、イラクの首都バグダッドを訪問。JICAが実施している技術協力プロジェクトに関連し、わが国が、イラク政府官僚を対象とした研修プログラム開発への協力を行うことの可能性を探るため、中央政府の関連省庁担当者へヒアリング調査等を行った。イラクでは、政府のガバナンス能力の向上を図るため、行政職員における人材育成が急務となっている。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
16-35	避難民学生受入 ウクライナ避難民受入	2022年9月21日	常磐大学	一般財団法人 一般財団法人パスウェイ・ジャパン	一般財団法人パスウェイ・ジャパンが主催する「日本パスウェイ・ウクライナ大学パスウェイ」を通して応募のあったウクライナ避難民学生を「科目等履修生(留学履修生)」として、2023年秋 semester から1年間を基本として受け入れた。主な支援内容は、授業料および寮費の免除のほか、日本人学生寮に併設する食堂での朝・夕・夜3食の無償提供、月額4万円の奨学金支給、となる。
16-36	地域連携(委員委嘱) 笠間市教育委員会外部評価委員会委員	2022年10月～2024年9月	松橋義樹助教	笠間市教育委員会	笠間市教育委員会外部評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-37	地域連携(委員委嘱) 水戸市総合企画審議会委員	2022年10月～2024年9月	水嶋陽子教授	水戸市役所	水戸市総合企画審議会へ委員として本学教員を派遣した。
16-38	地域連携(委員委嘱) 水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会委員	2022年10月～2023年3月	文堂弘之教授	水戸市役所	水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会へ委員として本学教員を派遣した。
16-39	地域連携(委員委嘱) 常陸太田市消防審議会委員	2022年10月～2023年5月	佐々木一如准教授	常陸太田市消防本部	常陸太田市消防審議会へ委員として本学教員を派遣した。
16-40	外務省「対日理解促進交流プログラム」講師派遣 対日理解促進交流プログラム「MIRAI」(Mutual-understanding, Intellectual Relations and Academic Exchange Initiative)講師	2022年10月15日	佐々木一如准教授	一般財団法人 日本国際協力センター (JICE)	日本国際協力センター(JICE)がオンラインで主催した、外務省による対日理解促進交流プログラム「MIRAI」(Mutual-understanding, Intellectual Relations and Academic Exchange Initiative)に、総合政策学科佐々木一如准教授が講師として招へいされ、欧州、中央アジア・コーカサス地域の大学生や若手実務者等を対象に、「Low Birthrate and Longevity in Japan: Enhancement of quality of life(日本の少子高齢化:生活の質の向上)」という演題で講話を提供した。人口減少に直面する中で生活の質をどう向上させられるか、日本の地方自治体の政策事例を紹介した。
16-41	地域連携(委員委嘱) 茨城県地域職業能力開発促進協議会委員	2022年11月～2023年3月	村中均教授	厚生労働省茨城労働局	茨城県地域職業能力開発促進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
16-42	学会発表(共同) 窃盗犯の動向の短期的変動に関するCOVID-19封じ込め政策の影響度	2022年11月	山梨光貴助教	第59回日本犯罪学会総会 (東京医科大学)	COVID-19パンデミックに伴う緊急事態宣言の発令が、わが国の犯罪動向、とりわけ窃盗犯の発生件数にどのような変動をもたらしたのかを統計的に検証したうえで、海外での研究動向も踏まえながら、あり得べき今後の窃盗対策について検討した。[担当:海外研究のレビュー、対策の検討]報告者:柴田守、山梨光貴
16-43	講演 BMI-CA技術による刑事法システム全体の変容	2022年11月	山梨光貴助教	IoB-S Open Forum #3	脳神経科学の理論的・実践的発展が、刑事法にどのような変容をもたらしたのかについて、刑事政策の観点から検討を加えた。特に、脳神経科学の発展が、仮に人間の「可塑性」を永続的なものにならしめることになれば、可塑性の有無あるいは程度の違いを前提とした成人/少年の区別には再考の余地が生じ得ること、そして、成人/少年の区別が曖昧になることで、成人に対する刑事手続が、少年に対する保護手続に接近していく可能性について検討した。
16-44	公開セミナー 公開セミナー「戦争の現実 ―ウクライナ危機を事例として―」	2022年11月26日	常磐大学社会安全政策研究所	本学教職員、一般市民	ゲストスピーカーに、元駐ウクライナ日本国特命全權大使の角茂樹氏、本学がウクライナ避難民学生として受け入れたソフィア・マシチェンコ氏を迎え、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻がもたらした国際社会の危機を例に、本学学長がモデレーターを務め、紛争が起こる原因・影響・解決の可能性等について深掘りした。
16-45	地域連携(採点者派遣) 全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表原稿採点および消防職員昇任試験論文採点	2022年12月～2023年1月	佐々木一如准教授	水戸市消防局	全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表原稿採点および消防職員昇任試験論文採点を本学教員が担当した。
16-46	地域連携(委員委嘱) 公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会委員	2022年12月～2024年11月	福澤真一教授	公益社団法人茨城県看護協会	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-47	シンポジウム 『二元代表制を極める！シンポジウム』	2023年1月22日	本学学生(法律行政学科吉田勉ゼミナール学生)	いばらき政策・法務研究会、水戸市長、茨城県議会議員、笠間市議会議員、取手市議会事務局次長	地方自治や自治体行政の基本となる「二元代表制」、すなわち、住民の代表たる議会と首長の関係をどう考えるのか、議会はどうかあるべきか、をテーマに、学生報告を踏まえて、水戸市長、茨城県議会議員、笠間市議会議員、取手市議会議長らを迎え、議論した。
16-48	地域連携(委員委嘱) かすみがうら市入札監視委員会委員	2023年2月～2025年2月	福澤真一教授	かすみがうら市	かすみがうら市入札監視委員会へ委員として本学教員を派遣した。
16-49	地域連携(講師派遣) 北海道内の矯正施設に勤務する法務技官(心理)に向けた地域援助業務に係る研修	2023年2月	寺村聖志教授	札幌少年鑑別所	北海道内の矯正施設に勤務する法務技官(心理)に向けた研修へ講師として本学教員を派遣した。(オンライン指導)
16-50	地域連携(学生のアウトリーチ) 茨城県青少年健全育成審議会	2023年2月24日	吉田勉教授/ゼミナール学生	茨城県青少年健全育成審議会	吉田ゼミナールの3年生3名が茨城県青少年健全育成審議会に出席。「子どもの貧困」や「インターネットの利用環境」について、日頃の調査に基づき報告や提言を行った。
16-51	地域連携(委員委嘱) 茨城県消費生活審議会委員	2023年3月～2025年3月	飯村裕子准教授	茨城県	茨城県消費生活審議会へ委員として本学教員を派遣した。
16-52	論文執筆(単著) 「経済新聞を活用した会社法にかかわる問題の考察～2021年1年間の日本経済新聞を題材として～」(1)	2023年3月	森本敦司教授	常磐大学総合政策学部「常磐総合政策研究」第10・11号	「ビジネス法」の中心である会社法の法と実態について、経済新聞の記事を活用しながら2021年1年間の会社法にかかわる法的問題について実証した。(pp. 83-95)

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
16-53	論文(単著) 自由刑改革における 受刑者の行方	2023年3月	山梨光貴助教	法学新報第 129巻6・7号、 中央大学法学 会	拘禁刑の創設を盛り込んだ刑法の改正を受け、矯正統計年報にあらわれている受刑者の実像を探りつつ、拘禁刑の執行方法のあるべき方向性について検討した。その結果、拘禁刑は「社会化」を目指して制度を構築していくべきであること、矯正処遇の義務づけについては慎重な議論を行うことが望ましいことを指摘した。(pp.691～.725)	
16-54	水戸市生涯学習セ ンター講師 水戸市生涯学習セ ンター現代 的課題対策講座	2022年10月16日	石川勝博教授	水戸市生涯学 習センター	水戸市生涯学習センター現代的課題対策講座「Society5.0時代の情報リテラシー」講座のうち「メディアからの発信を読み解くために①」を担当した	
 ゴール17: パートナーシップで目標を達成しよう						
17-1	研究(科学研究費補 助金:研究拠点形成 事業、Bアジア・ア フリカ学術基盤形成 型)	医療安全を重視した母子保健人 材育成グローバルアプローチの 研究ネットワークの拡大	2021年4月～2024年 3月	橋本麻由美准教授 (分担)、コーディネーター:聖路加国 際大学大学院看護 学研究科 堀内 成 子・特命教授	日本学術振興 会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
17-2	地域連携・授業	看護学部の授業「地域包括ケア 演習」の学内演習内容の構築と 北茨城市での現地演習体制の整 備	2021年4月～現在	中川泉教授	常磐大学・北 茨城市コミュ ニティケア総 合センター	常磐大学看護学部では、1年次より看護を臨床を含む地域を基盤とする活動として教育してきているため、地域包括ケアシステムについては多くの科目が授業の中で触れてきている。その蓄積した知識を、北茨城市の地域包括ケアシステムの中で生活し、活動している住民と看護職の悲喜こもごもの体験談を聞くことにより、生活実感を持った理解へと統合すること目指し、地域包括ケア学内演習の内容を構築し、北茨城市での現地演習体制を北茨城市コミュニティケア総合センターの協力のもと整備した。
17-3	地域連携	日本栄養改善学会学術雑誌論文 査読受託	2022年	澤田樹美准教授	日本栄養改善 学会学術雑誌	2022年度に研究者が投稿した日本栄養改善雑誌の論文を本学教員が査読員として受託し論文の雑誌掲載に貢献した
17-4	理事	公益財団法人茨城県学校給食会	2022年6月～現在	大津美紀准教授	公益財団法人 茨城県学校給 食会	公益財団法人茨城県学校給食会の理事を担当して茨城県学校給食会
17-5	地域連携(委員委 嘱)	茨城労働局公共調達監視委員会 委員長	2022年1月1日～ 2022年12月31日	文堂弘之教授	茨城労働局総 務部総務課	茨城労働局公共調達監視委員会委員長として、本学教員を派遣した。
17-6	地域連携(委員委 嘱)	茨城町行政不服審査会委員	2022年4月～2025年 3月	吉田勉教授	茨城町役場	茨城町行政不服審査会へ委員として本学教員を派遣した。
17-7	地域連携(委員委 嘱)	笠間市男女共同参画審議会委員 (学生委員)	2022年4月～2023年 3月	本学学生(総合政策 学科4年)	笠間市役所	笠間市男女共同参画審議会へ委員として本学学生を派遣した。
17-8	高大連携	「とくわこども新聞」第4号の発行	2022年5月1日	且まゆみ教授/ゼミ ナール学生	水戸市内の6 つの小学校 (梅が丘・常 磐・見川・五 軒・三の丸・千 波)、近隣図 書館	小学生に、SDGsの知識や行動を広げるために、経営学科且ゼミナールのメンバーが手作りの新聞を制作し、近隣の小学校に配布。第4号では、「15陸の豊かさも守ろう」をテーマに、循環を大切にすることで、身近な森や動物の生存を守っていくことを説明した。ウラ面では、児童対象におこなったSDGsについてのアンケート結果を紹介したり、クイズでSDGsを学んでもらえるように工夫した。
17-9	避難民学生受入	ウクライナからの学生等の受入に 係る方針決定および日本ウクライ ナ大学パスウェイズへの加盟	2022年5月1日	常磐大学	茨城県・公益 財団法人茨城 県国際交流協 会、一般財団 法人パスウェイ ズ・ジャパン	常磐大学として、今般のウクライナ情勢を、人権・人道に対する重大な危機と受け止め、ウクライナで学業を継続することが困難な境遇にある学生の受入を決定。受入人数は2名とし、授業料および寮費の免除に加えて、寮での朝晩の食事を無償で提供するほか、生活支援として月額4万円を支給することを公表し、茨城県、茨城県国際交流協会と連携するほか、一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが主催する日本ウクライナ大学パスウェイズに加盟した。
17-10	地域連携(講師派遣)	公民合同研修会	2022年6月1日	秋山邦久教授	東京都北区役 所	保育課主催で行われる公民合同研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-11	地域連携(委員委 嘱)	みと好文カレッジ運営審議会委員	2022年6月～2024年 6月	松橋義樹助教	水戸市教育委 員会	みと好文カレッジ運営審議会の委員として本学教員を派遣した。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-12	地域連携(委員委嘱) 条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会委員	2022年6月～11月	吉田勉教授	大槌町役場	大槌町(岩手県)における条例及び規則の公布手続きの不備に係る第三者委員会へ委員として本学教員を派遣した。
17-13	地域連携(講師派遣) 町田市放課後児童支援員資質向上研修	2022年6月～2024年6月	秋山邦久教授	ヒューマンアカデミー(株)	町田市の放課後児童クラブに勤務している職員向けの講座へ、講師として本学教員を派遣した。
17-14	講演 生涯学習社会教育とSDGs～すべての人に質の高い教育と生涯学習の機会を	2022年6月11日	富田敬子学長	茨城県生涯学習・社会教育研究会、特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーく合同研修会	茨城県生涯学習・社会教育研究会、特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーく合同研修会
17-15	地域連携(委員委嘱) 那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員	2022年7月～2025年3月	吉田勉教授	那珂市役所	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員として本学教員を派遣した。
17-16	地域連携(委員委嘱) 茨城県青少年健全育成審議会委員(学生委員)	2022年7月～2024年6月	本学学生(心理学科3年)	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を派遣した。
17-17	地域連携(イベント共催、学生によるアウトリーチ) 常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2022	2022年7月30日	常磐大学地域連携センター、本学学生(経営学科、看護学科学生)、本学教職員	水戸ホーリーホック、学校法人常磐大学設置学校	「常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2022」を実施。経営学科と看護学科の学生が、入場口前の特設テントで来場者向けにイベントを企画した。
17-18	地域連携(委員委嘱) 水戸市男女平等参画推進委員会委員	2022年8月～2024年8月	水嶋陽子教授	水戸市役所	水戸市男女平等参画推進委員会へ委員として本学教員を派遣した。
17-19	地域連携(講師派遣) 練馬区立保育園長会研修会	2022年8月1日	秋山邦久教授	練馬区立保育園園長会	練馬区立保育園長会研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-20	地域連携(委員委嘱) 広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言	2022年9月	砂金祐年教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市における広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言を行った。
17-21	講話 茨城県筑西市思春期保健事業親子性教育(講師)	2022年9月～現在に至る	中田 久准教授	茨城県筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
17-22	地域連携(講師派遣) 学校行事「防災講話会」	2022年9月	佐々木一如准教授	桜ノ牧高校常北校	学校行事「防災講話会」へ講師として本学教員を派遣した。
17-23	地域連携(アドバイザー派遣) 広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言	2022年9月	砂金祐年教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市における広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言を行った。
17-24	地域連携(アドバイザー派遣) 広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言	2022年9月	佐々木一如准教授	ひたちなか市役所生活安全課	ひたちなか市における広域避難計画に関する意見聴取のための事業に関する助言を行った。
17-25	編著(共著) Handbook on Measuring International Migration through Population Ceusures (和訳: 国勢調査を用いた国際人口移動の計量に関するハンドブック)	2022年9月	富田敬子学長	United Nations, ST/ESA/STAT/SERF/115.	国連が発刊する統計専門書。総合的な監修を務めた。
17-26	産学連携・地域連携(学生によるアウトリーチ) いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村裕子助教、ゼミナール学生	いばらきの地魚取扱店認証委員会、株式会社ヨークベニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ学生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKA MARINADE (いばらき やりいかマリネ)」を考案し、10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
17-27	セミナー 石の上にも3年！セミナー2022	2022年9月15日	常磐大学キャリア支援センター	常磐大学同窓会、常磐短期大学同窓会	地域の企業や自治体の若手社会人29名の参加を得て、7回目となる「石の上にも3年！セミナー2022」を開催。様々な業界・分野の若手社員が、垣根を超えて、日ごろ職場で感じている悩みや仕事への向き合い方について意見交換を行った。参加者の繋がりがから地域の魅力を創りだしていく役割も果たした。
17-28	避難民学生受入 ウクライナ避難民受入	2022年9月21日	常磐大学	一般財団法人パスウェイズ・ジャパン	一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが主催する「日本パスウェイズ・ジャパン」を通して応募のあったウクライナ避難民学生を「科目等履修生(留学履修生)」として、2023年秋 semester から1年間を基本として受け入れた。主な支援内容は、授業料および寮費の免除のほか、日本人学生寮に併設する食堂での朝・夕2食の無償提供、月額4万円の奨学金支給、となる。
17-29	講師 国際開発論/Global Maternal and Child Health	2022年10月18日	橋本麻由美准教授	神田外語学院	グローバルコミュニケーション科 国際開発論 国際協力コースの講師として、Global Maternal and Child Health について英語にて講義を行った。
17-30	地域連携(委員委嘱) 笠間市教育委員会外部評価委員会委員	2022年10月～2024年9月	松橋義樹助教	笠間市教育委員会	笠間市教育委員会外部評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。
17-31	地域連携(委員委嘱) 水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会委員	2022年10月～2023年3月	文堂弘之教授	水戸市役所	水戸市中小企業及び小規模企業振興条例懇談会へ委員として本学教員を派遣した。
17-32	地域連携(委員委嘱) 常陸太田市消防審議会委員	2022年10月～2023年5月	佐々木一如准教授	常陸太田市消防本部	常陸太田市消防審議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-33	地域連携(講師派遣) 群馬県家庭相談員連絡協議会における講演会	2022年10月1日	秋山邦久教授	沼田市役所	群馬県家庭相談員連絡協議会研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-34	報告 「常磐大学生による国際交流活動」	2022年10月1日	小関一也准教授	『伝えよう！平和の心を創立40周年記念誌』水戸ユネスコ協会	これまで水戸ユネスコ協会の支援を受けて実施してきた、常磐大学生の国際交流活動を整理して報告したものの。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-35	地域連携(講師派遣) ヒューマンライフシンポジウム 2022	2022年10月9日	富田敬子学長	水戸市、茨城 大学	水戸市が主催する「ヒューマンライフシンポジウム 2022」に茨城大学とともに共催参加。第一部では、フ ォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「共に生きるとは何 かー難民の声、家族の歴史から考えた多様性ー」と題 して基調講演。第二部「SDGs×地域×ジェンダー」に ヘゲストスピーカーとして本学教員を派遣した。第二部 のトークセッションでは、「SDGs×地域×ジェンダー」を 茨城県央地域ウエルネス推進協議会へ委員として本 学教員を派遣した。
17-36	地域連携(委員委嘱) 茨城県央地域ウエルネス推進協 議会委員	2022年11月～2024 年10月	村井文江教授	水戸市役所	
17-37	地域連携(講師派遣) 令和4年度第4回発達段階に応じ た子育て講座	2022年11月	馬場久美子准教授	日立市役所	「第4回発達段階に応じた子育て講座」へ講師として本 学教員を派遣した。(オンラインによる講演)
17-38	講義 第1回 語りの広場 講師	2022年11月1日	菅原 直美専任講 師	水戸市内居宅 サービス事業 従事者自主勉 強会	水戸市内の居宅サービス事業に関わる多職種の方 たちが自主的に企画している勉強会の講師として参加し た。「暴力・ハラスメントの理解と対応」「ストレスとうまく つきあうには」というテーマを設け、講義と事例を活用し た演習を行った。特に演習では小グループに分かれ参加 者同士が語る機会を設け、交流が図れるようにした。実 施後のアンケートからは、高い満足度が得られた。
17-39	地域連携(学生によ るアウトリーチ) 第2回若者によるエビデンスに基 づく政策提言発表会	2022年11月7日	本学学生(現代社会 学科ゼミナール)	水戸市役所	「第2回若者によるエビデンスに基づく政策提言発表 会」が、「SDGs×地域×ジェンダー」～水戸市の未来を 考える～をテーマに実施され、本学現代社会学科家 族社会学ゼミナールに所属する学生が2グループに分 かれて、「すべての人が自分らしく生活できる都市へ」 および「若者・女性への両立支援に向けて隠れた地域 資源大国のまちづくり」というタイトルで研究結果の発 表を行った。
17-40	地域連携(講師派遣) おみたまふるさと塾	2022年12月～2023 年2月	砂金祐年教授	小美玉市役所	人材育成講座「おみたまふるさと塾」へコーディネ ーター並びに講演における講師として本学教員を派遣し た。
17-41	地域連携(講師派遣) 令和4年度 高萩市要保護児童対 策地域協議会 実務者会議構 成員等研修会	2022年12月	秋山邦久教授	社会福祉法人 同仁会	高萩市要保護児童対策地域協議会実務者会議構成員 等研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-42	地域連携(講師派遣) 第3学年親子学習会「SDGsって何 だろう？未来のために私たちにも できること」	2022年12月	小関一也准教授	常磐小学校	第3学年親子学習会へ本学教員を講師として派遣し た。
17-43	地域連携(学生の アウトリーチ) 茨城県青少年家庭課とのだ意見 交換会	2022年12月19日	吉田勉教授ゼミ ナール学生	茨城県青少年 家庭課	法律行政学科吉田勉ゼミナールと茨城県青少年家庭 課との連携で意見交換会を実施。6名の県職員がファ シリテーター役を担い、「子どもの貧困」、「ひとり親家 庭」、「インターネットの利用環境」、「青少年政策に関す る関心事項」の4つのグループに分かれて、安定的な政 策に結びつけるためのニーズ把握とその検証の必要 性などが提案され、政策対応条例の制定のあり方も議 論された。
17-44	地域連携(講師派遣) 水戸市男女平等専門講座	2023年2月	富田敬子学長	水戸市役所	男女平等参画専門講座へ講師として本学教員を派遣し た。